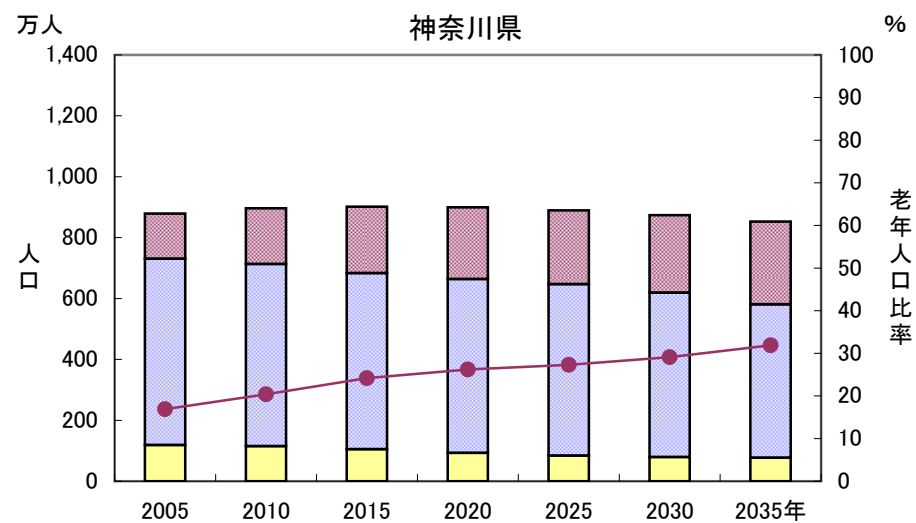
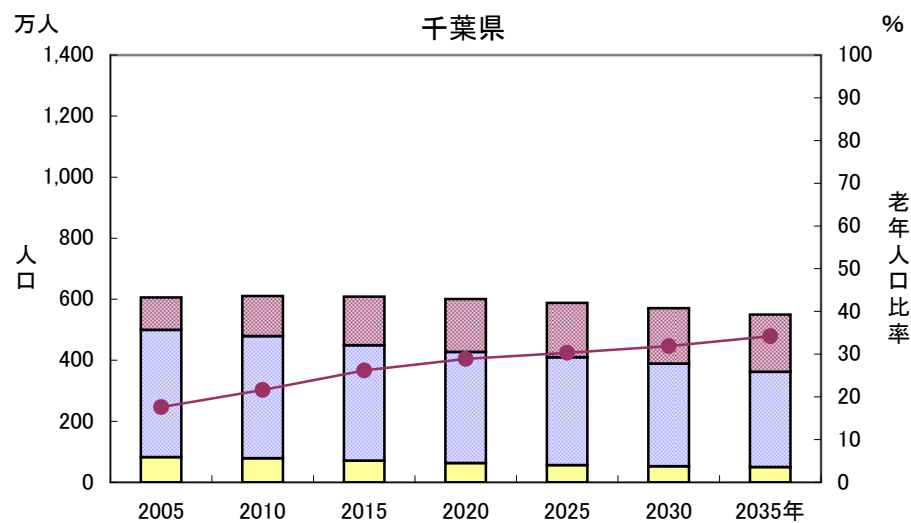
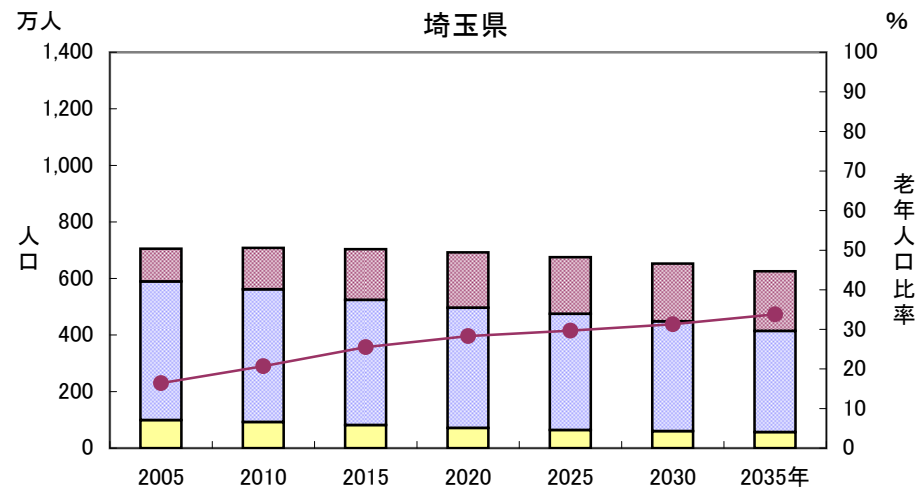
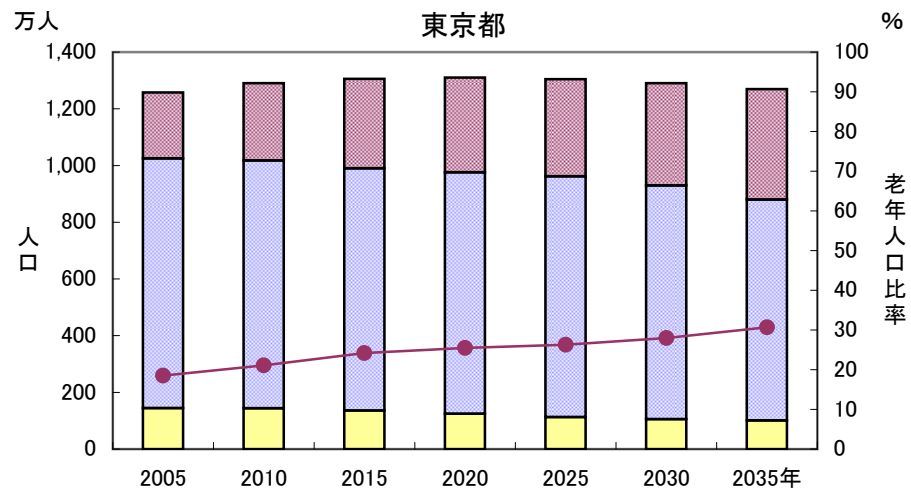


資料集目次

1	人口		本社立地都市に求めるもの及び本社機能立地のきっかけと	36
	将来推計人口	1	なる要因（国交省資料）	
	区市町村別人口増減の推計	2	本社機能に係る地方・東京立地のメリット（国交省資料）	37
	老年人口比率の推移と将来推計	3	6 社会	
	地域別老年人口比率の将来推計	4	人口千人当たり刑法犯認知件数	38
	老年人口の将来推計	5	区市町村別刑法犯認知件数（2008年）	39
	後期老年人口比率の将来推計	6	7 住民の意思表示	
	後期老年人口の将来推計	7	投票率の推移（衆議院議員選挙）	40
	区市町村別老年単身世帯数の将来推計	8	区市町村別衆議院議員選挙の投票率	41
	合計特殊出生率の推移	9	区市町村議会議員選挙の投票率	42
	区市町村別合計特殊出生率	10	都府県政運営に対する住民の意識	43
2	福祉・医療		8 教育	
	区市町村別要介護認定者数	11	東京都内の園児・児童・生徒数の推移	47
	大都市比較（要介護認定者数）	12	区市町村別設置者別の幼稚園児数	48
	生活保護率（人口千対）の推移	13	地域別設置者別の幼稚園児数	49
	区市町村別生活保護率（人口千対）	14	大都市比較（設置者別幼稚園児数）	50
	待機児童数の推移	15	区市町村別設置者別の小学校児童数	51
	区市町村別待機児童数	16	地域別設置者別の小学校児童数	52
	女性の年齢階級別有業率	17	大都市比較（設置者別小学校児童数）	53
	東京都における二次保健医療圏	18	区市町村別設置者別の中学校生徒数	54
	東京都の医療を巡る状況	19	地域別設置者別の中学校生徒数	55
	都民の意識・受療行動	20	大都市比較（設置者別中学校生徒数）	56
3	人の移動		区市町村別設置者別の高等学校生徒数	57
	区市町村別昼夜間人口比率	21	地域別設置者別の高等学校生徒数	58
	自区市町村内通勤・通学の割合	22	大都市比較（設置者別高校生徒数）	59
4	まちづくり・交通		東京都内の幼稚園・小学校数・中学校数・高等学校数の推移	60
	区市町村別着工住宅数	23	区市町村別設置者別の幼稚園数	61
	大都市比較（着工住宅数）	24	地域別設置者別の幼稚園数	62
5	産業		大都市比較（設置者別幼稚園数）	63
	区市町村別産業大分類別事業所数	25	区市町村別設置者別の小学校数	64
	区市町村別産業大分類別従業員数	26	地域別設置者別の小学校数	65
	完全失業率の推移	27	大都市比較（設置者別小学校数）	66
	区市町村別製造品出荷額等	28	区市町村別設置者別の中学校数	67
	区市町村別商品販売額	29	地域別設置者別の中学校数	68
	Mastercard “Worldwide Centers of Commerce Index 2008”	30	大都市比較（設置者別中学校数）	69
	財団法人森記念財団 都市戦略研究所 「世界の都市総合力	31	区市町村別設置者別の高等学校数	70
	ランキング」		地域別設置者別の高等学校数	71
	投資先都道府県別対日投資件数	32	大都市比較（設置者別高等学校数）	72
	都市圏別の本社機能分布の推移（国交省資料）	33	区市町村別公立小学校1校当たりの校地・校舎面積	73
	都市圏別の研究所分布の推移（国交省資料）	34	地域別公立小学校1校当たりの校地及び校舎面積	74
	本社機能の配置・移転状況及び移転企業の特徴（国交省資料）	35	大都市比較（公立小学校1校当たりの校地及び校舎面積）	75

区市町村別公立中学校 1 校当たりの校地・校舎面積	76
地域別公立中学校 1 校当たりの校地・校舎面積	77
大都市比較（公立中学校 1 校当たりの校地及び校舎面積）	78
区市町村別公立図書館数	79
地域別公立図書館数	80
大都市比較（公立図書館数）	81
区市町村別公立図書館の蔵書数	82
地域別公立図書館の蔵書数	83
大都市比較（公立図書館の蔵書数）	84
高等学校卒業後の状況調査	85
理由別長期欠席生徒数（中学校）	86
9 インフラの老朽化状況	
橋梁	87
区市町村民会館・県民会館	89
体育館	91
公立小中学校経年別保有面積	93
10 今後の展開に向けた主要施策の例示	
東京都における取組み	94
特別区における取組み	95
市部における取組み	111
町村における取組み	123
11 各団体の基礎データ	125

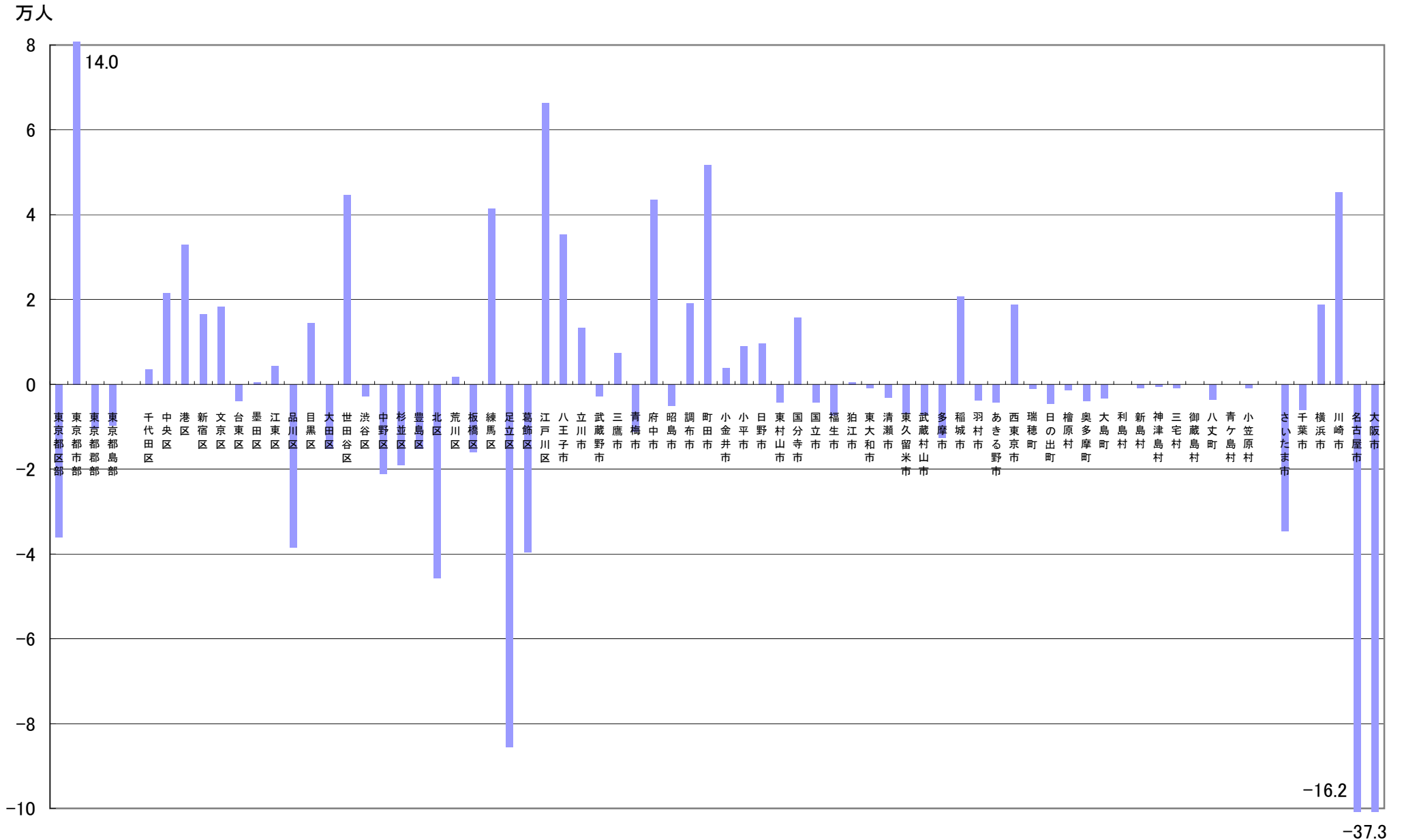
将来推計人口



0~14歳
 15~64歳
 65歳以上
 ● 老年人口比率

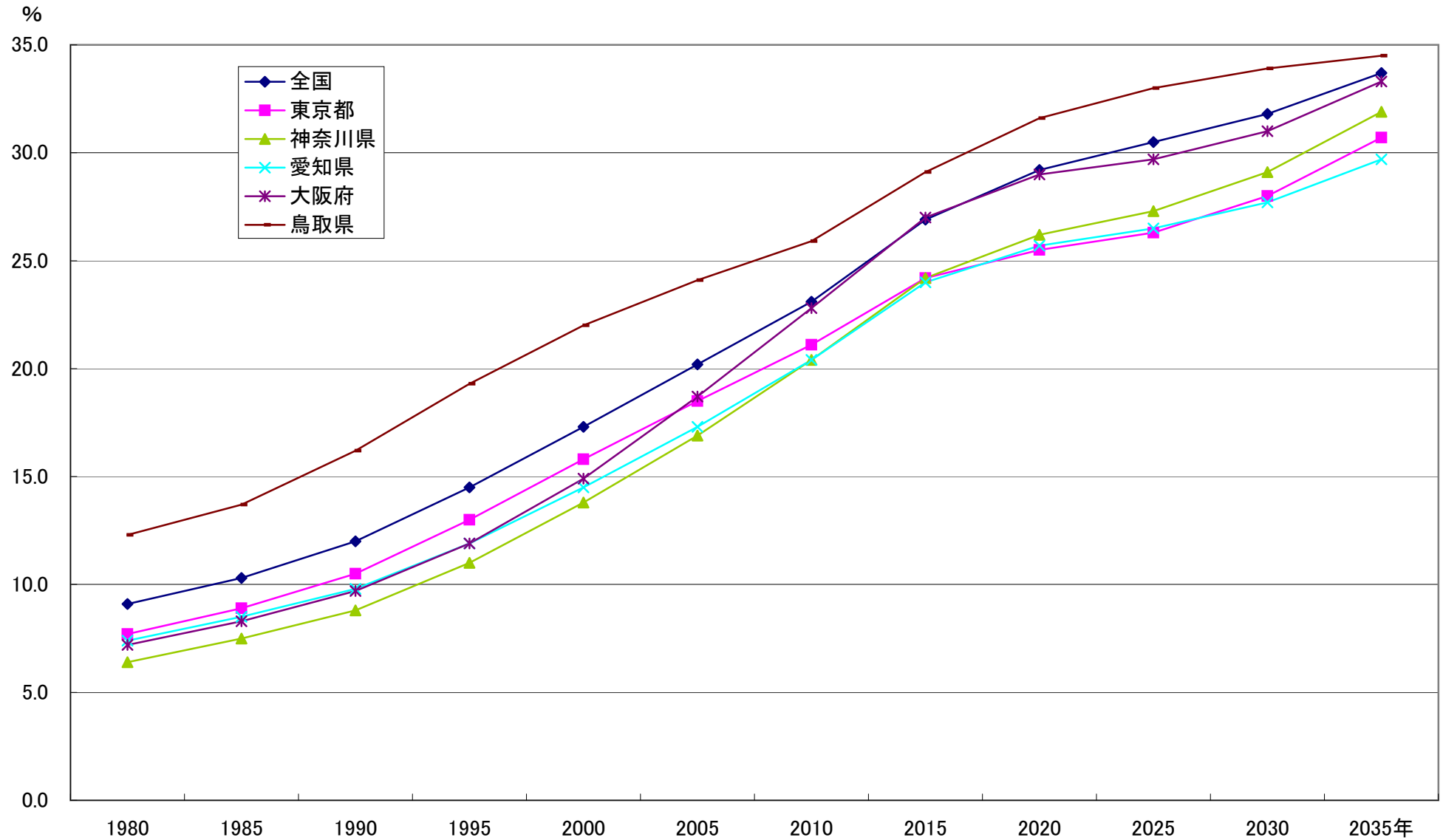
国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

区市町村別人口増減の推計(2005年～2035年)



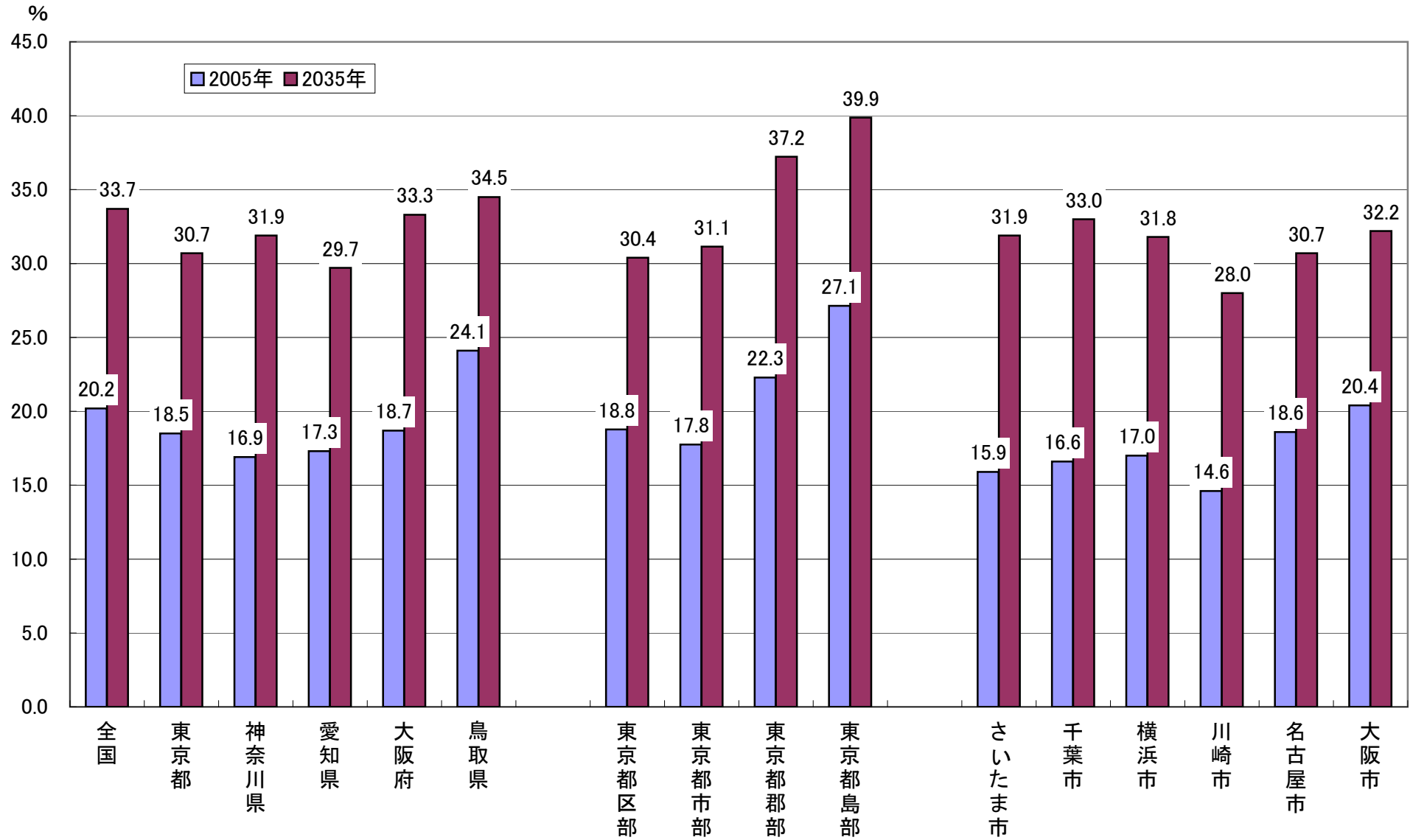
国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

老年人口比率の推移と将来推計



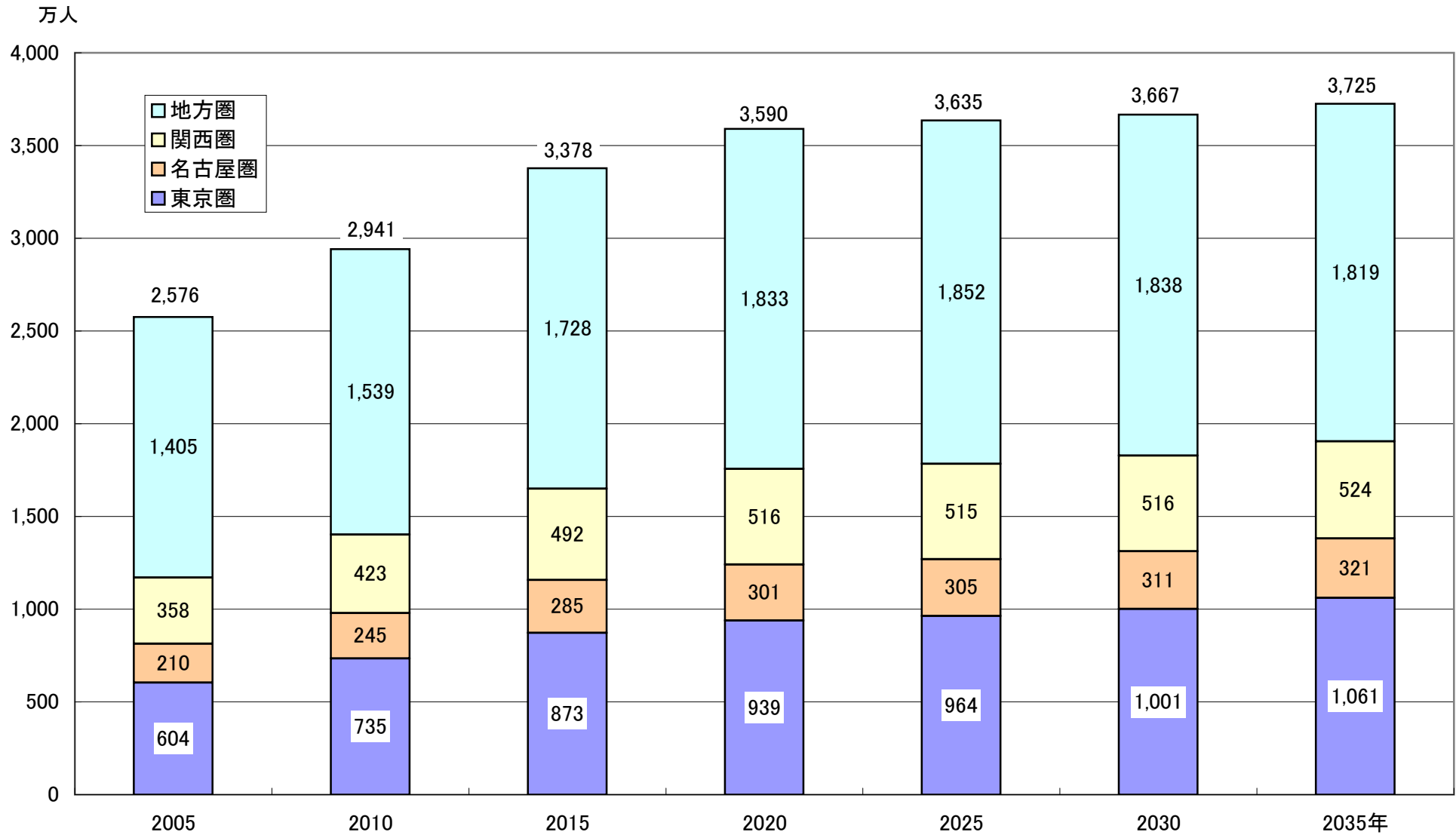
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

地域別老年人口比率の将来推計



国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

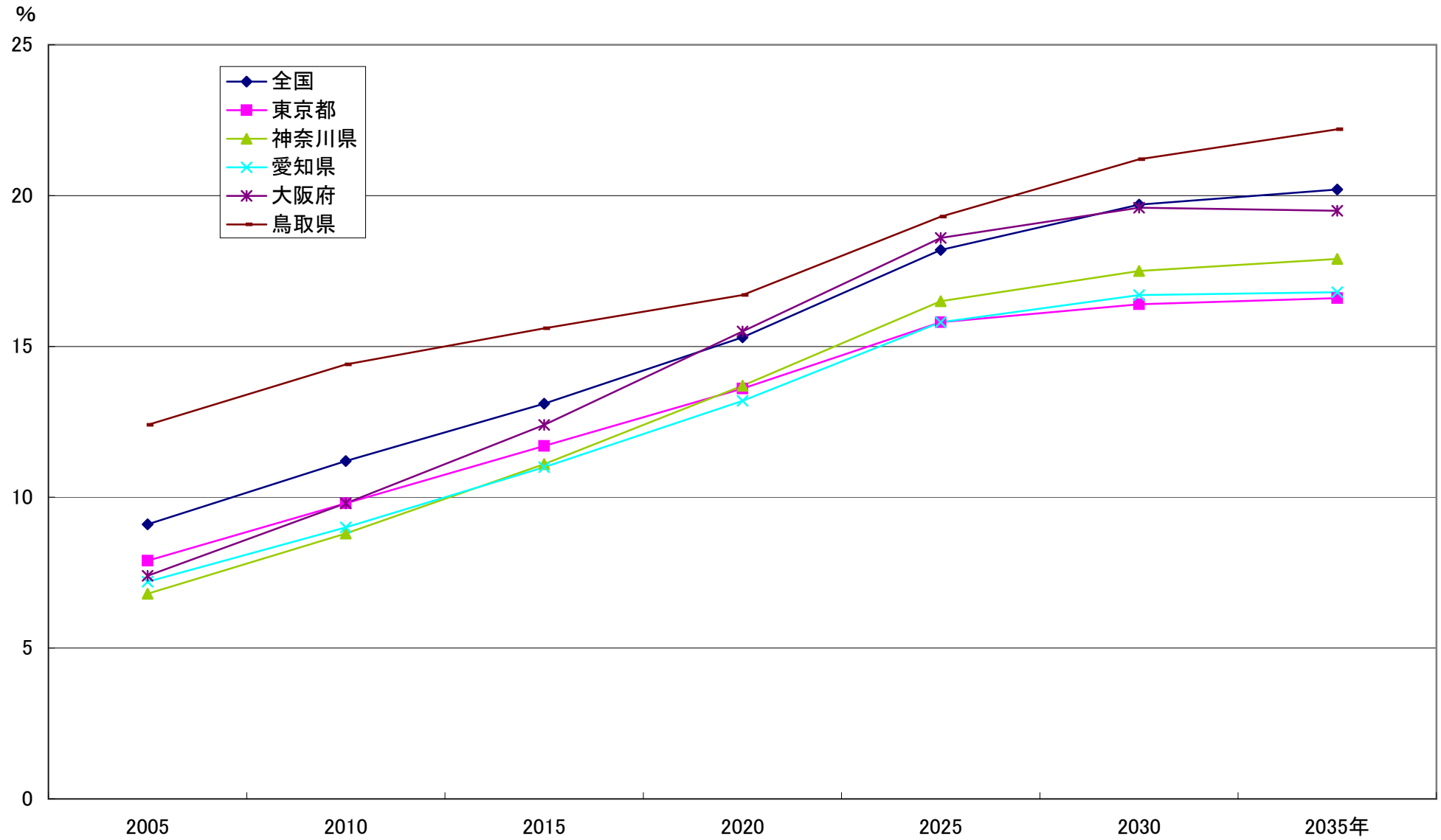
老年人口の将来推計



東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川、名古屋圏：岐阜・愛知・三重、関西圏：京都・大阪・兵庫・奈良、地方圏：三大都市圏以外の道県
各圏域の計と全国数は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

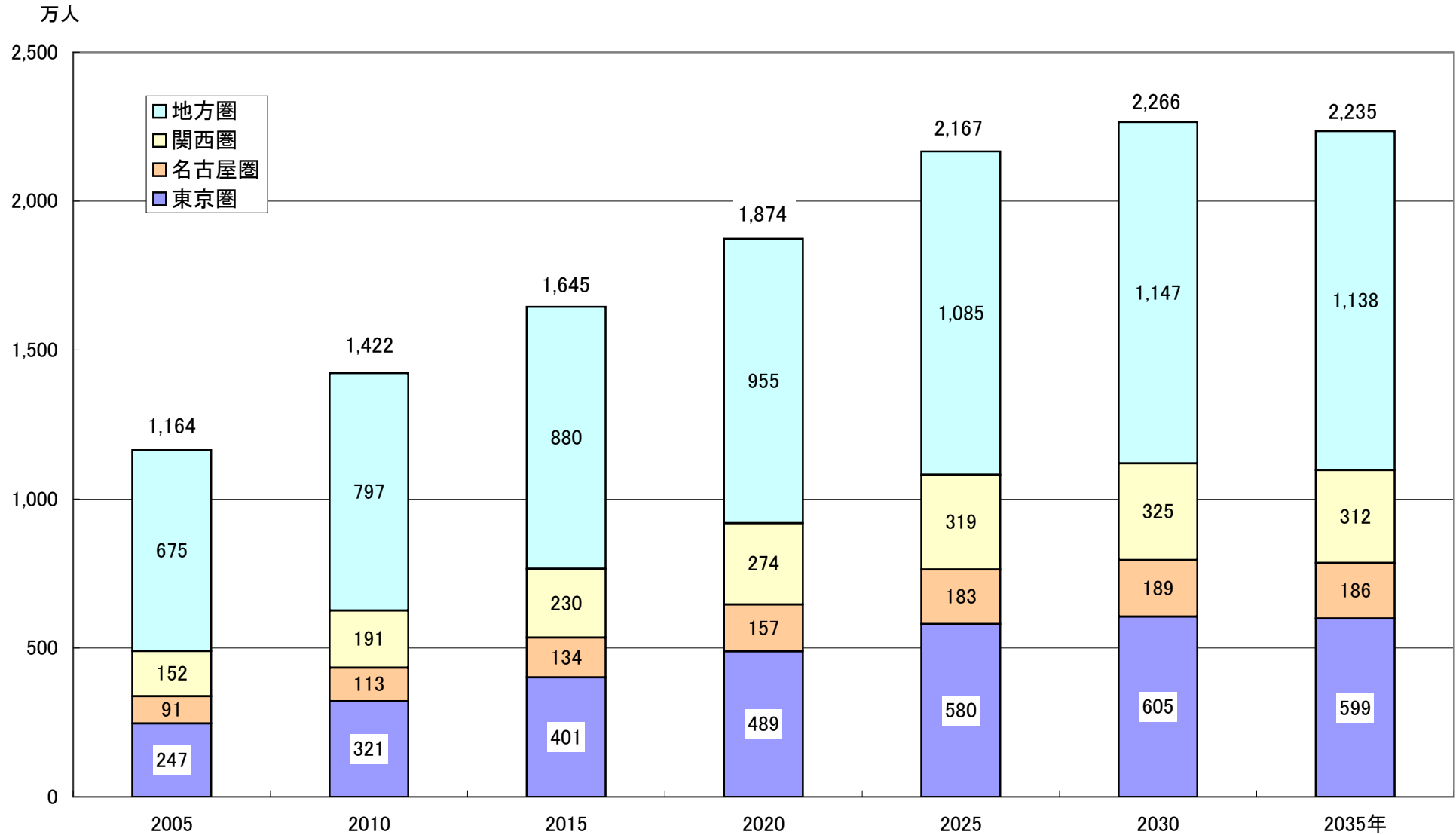
国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

後期老年人口比率の将来推計



国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

後期老年人口の将来推計

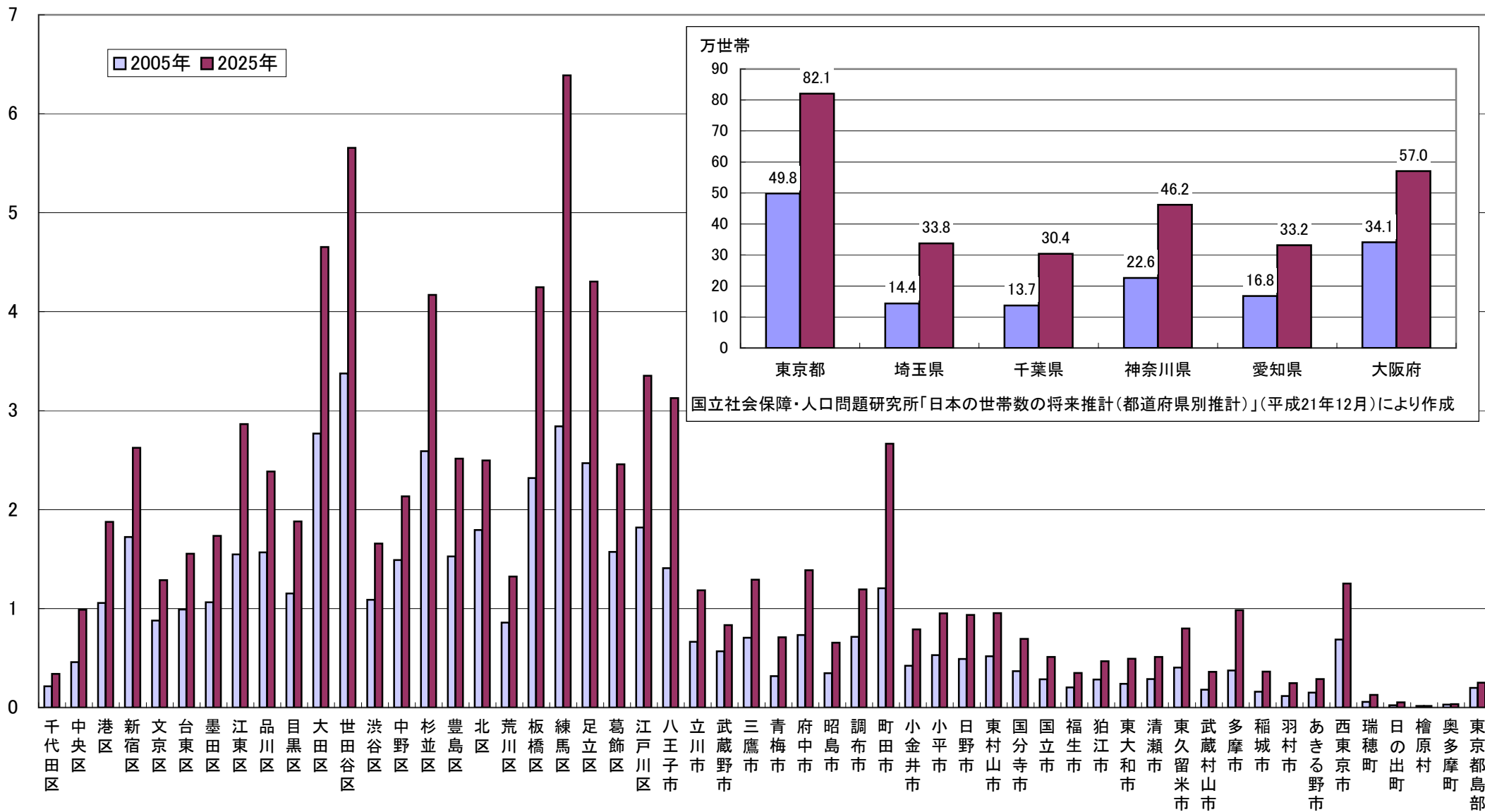


東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川、名古屋圏：岐阜・愛知・三重、関西圏：京都・大阪・兵庫・奈良、地方圏：三大都市圏以外の道県
各圏域の計と全国数は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

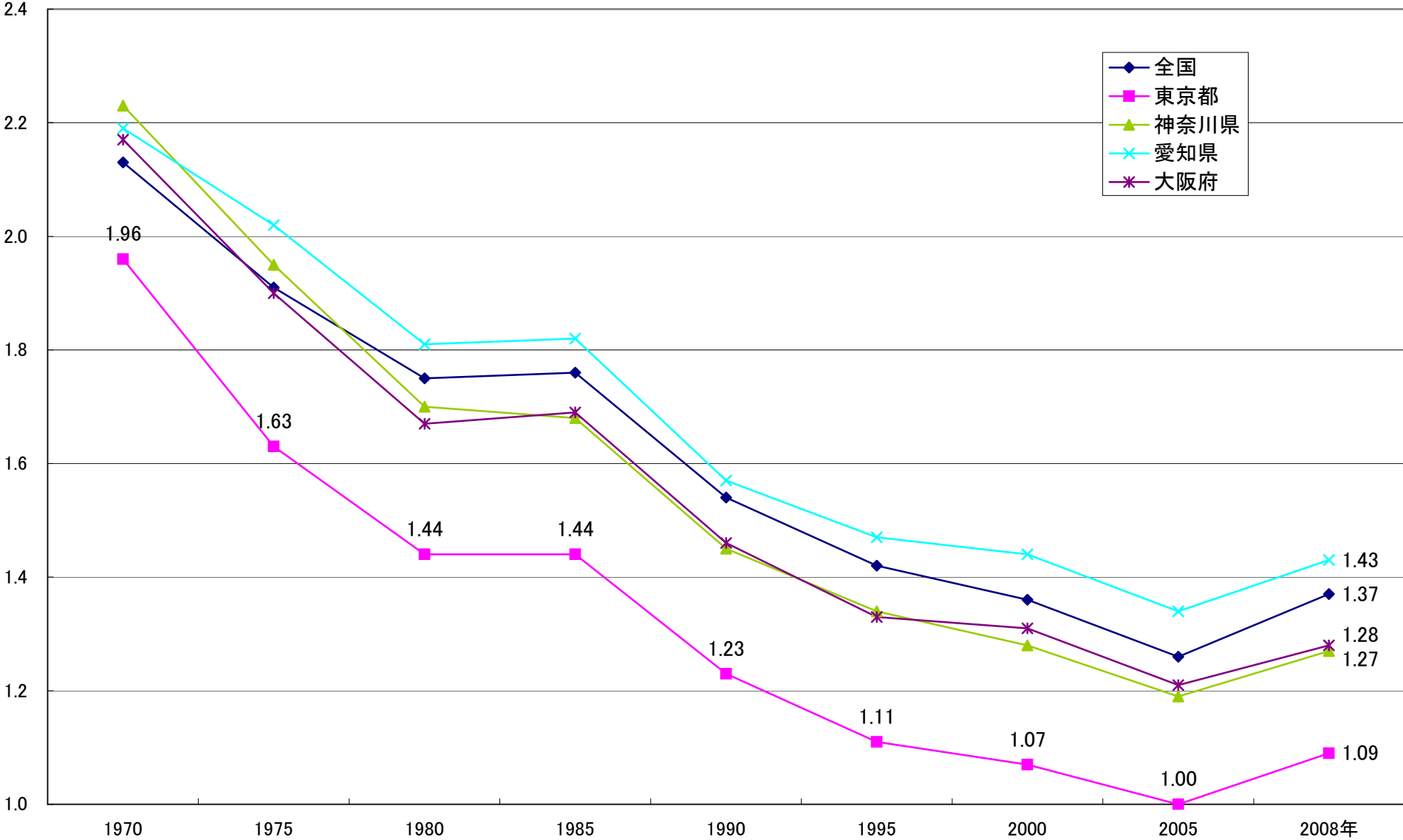
区市町村別老年単身世帯数の将来推計

万世帯



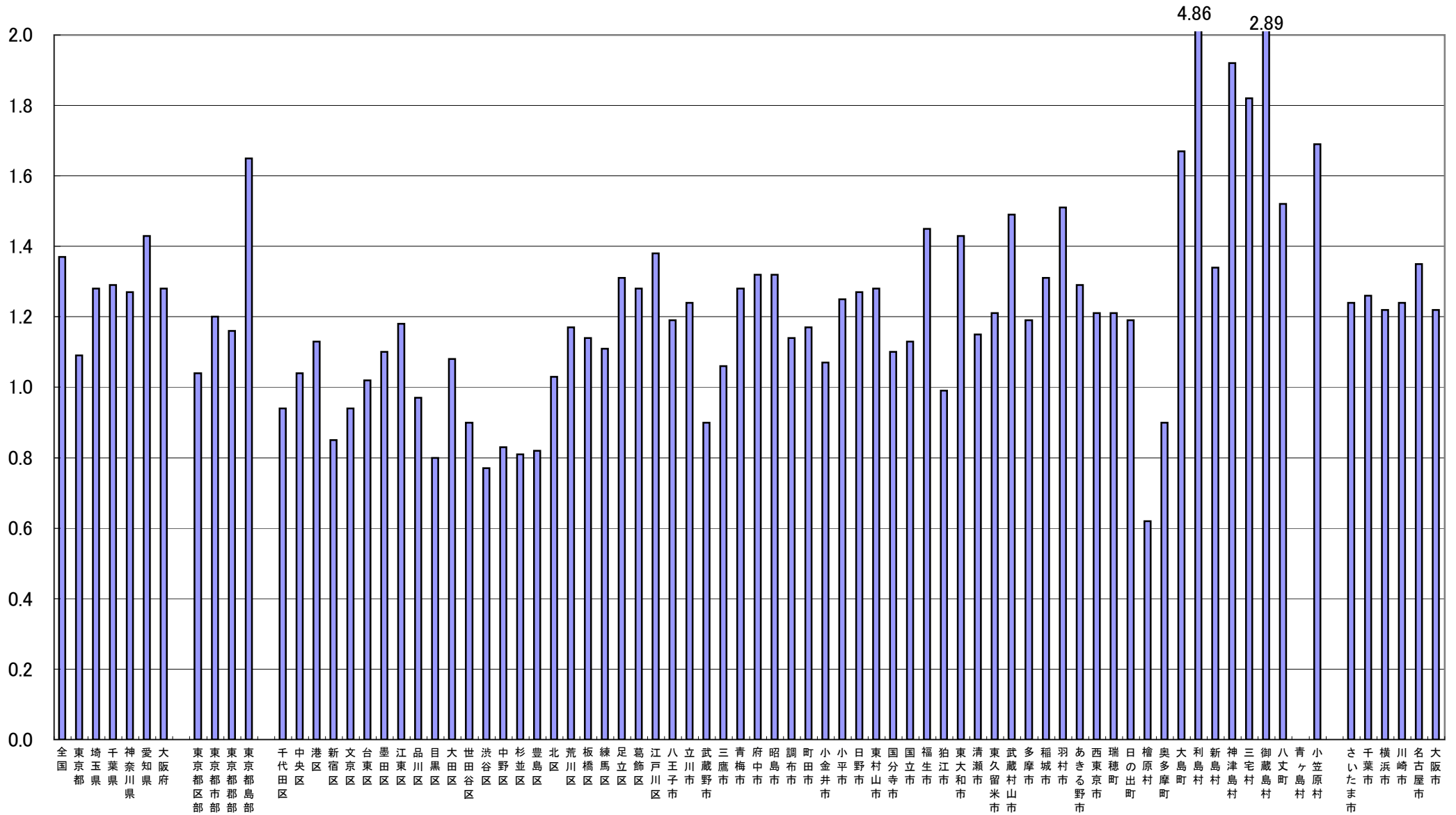
東京都総務局 「東京都世帯数の予測」(平成21年3月) により作成

合計特殊出生率の推移



厚生労働省「平成20年人口動態統計」により作成

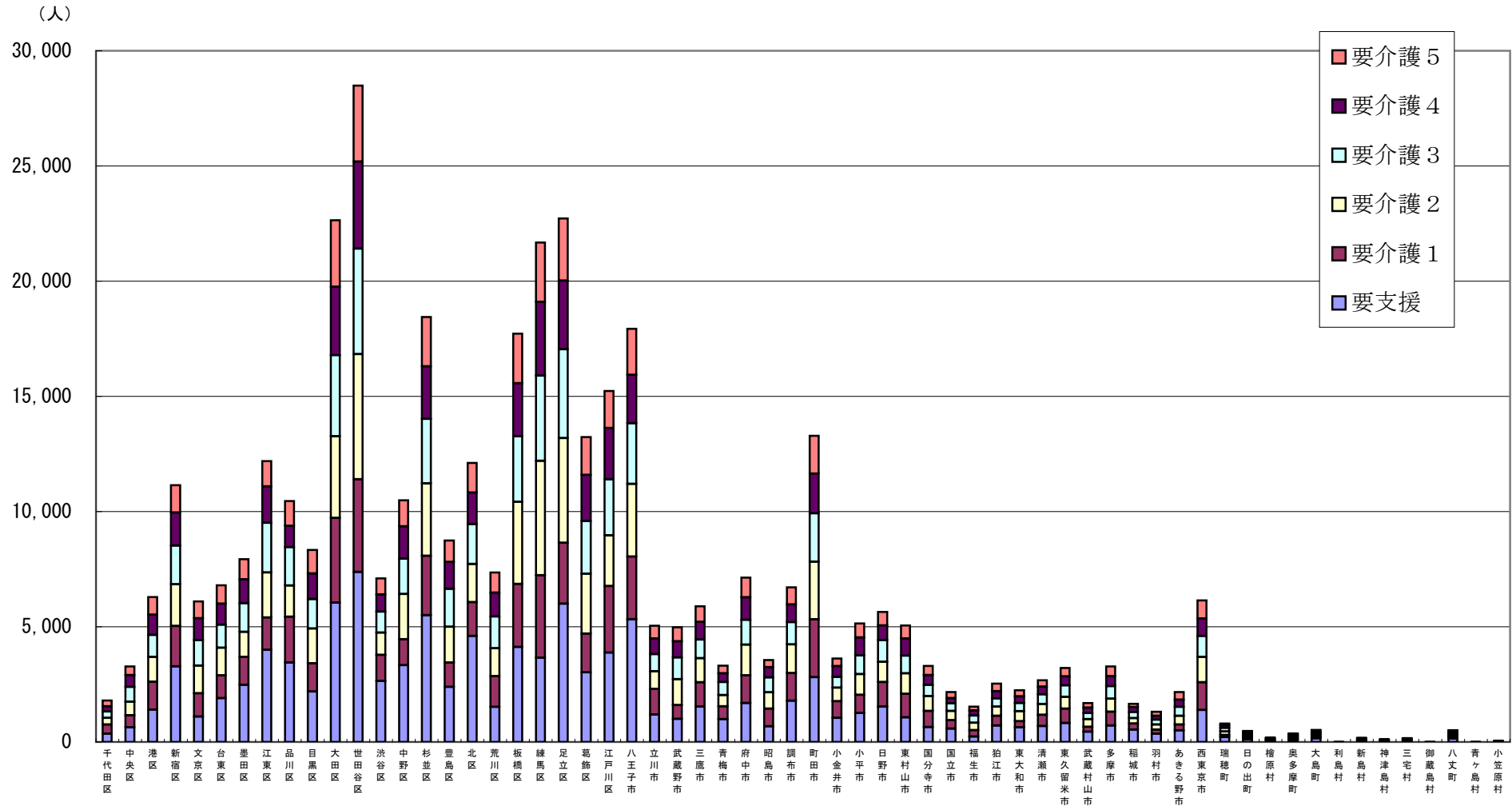
区市町村別合計特殊出生率



注: 2008年(大阪市のみ2006年)

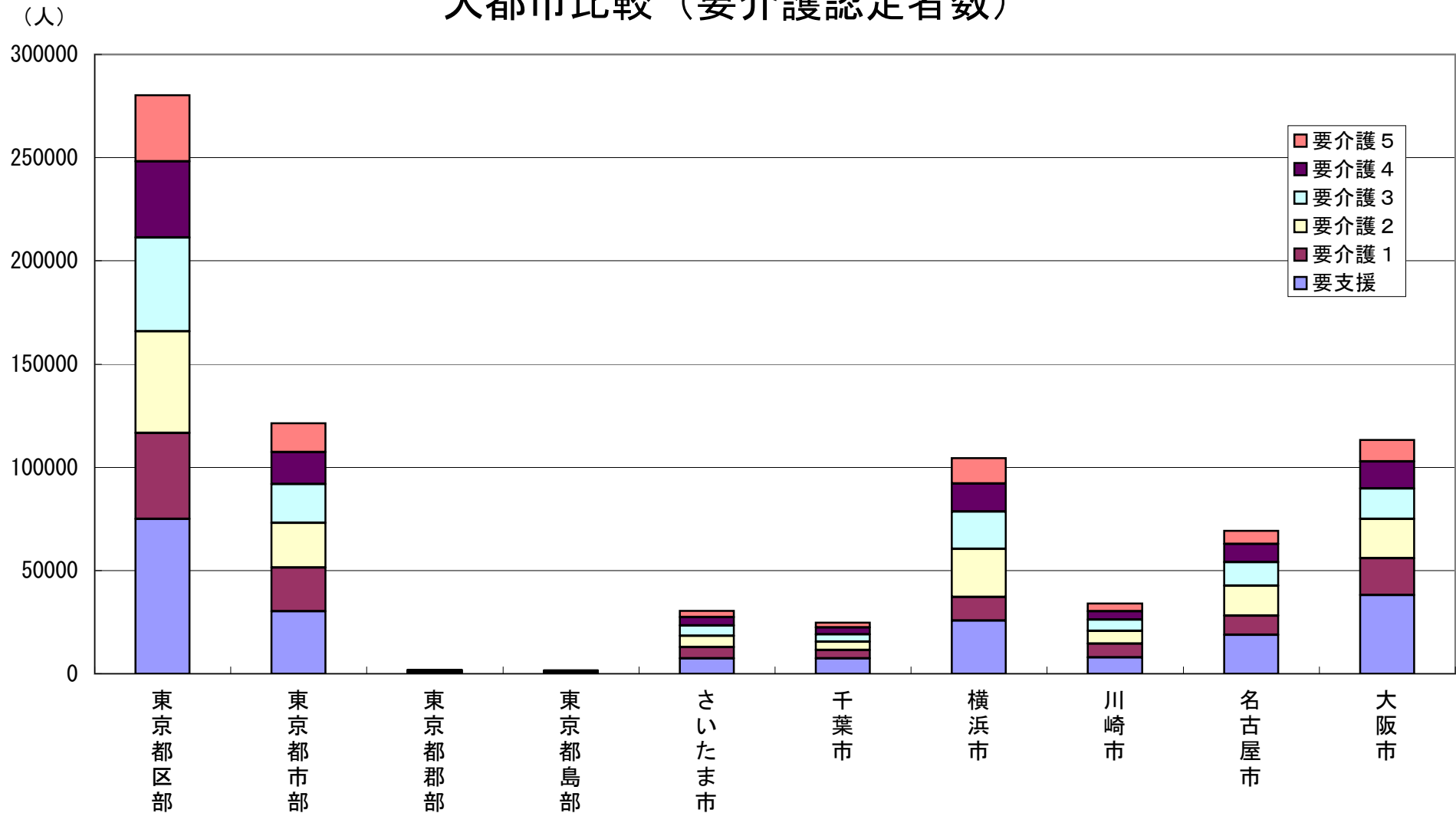
厚生労働省「平成20年人口動態統計」、東京都福祉保健局「平成20年人口動態統計年報」、各縣市ホームページにより作成

区市町村別要介護認定者数



厚生労働省「平成19年度介護保険事業状況報告」（平成21年6月）及び横浜市「大都市比較統計年表（平成19年）」（平成21年6月）より作成
 注1：「要支援」には要支援1及び要支援2を含む。
 注2：経過的要介護は要介護1に含む。

大都市比較（要介護認定者数）

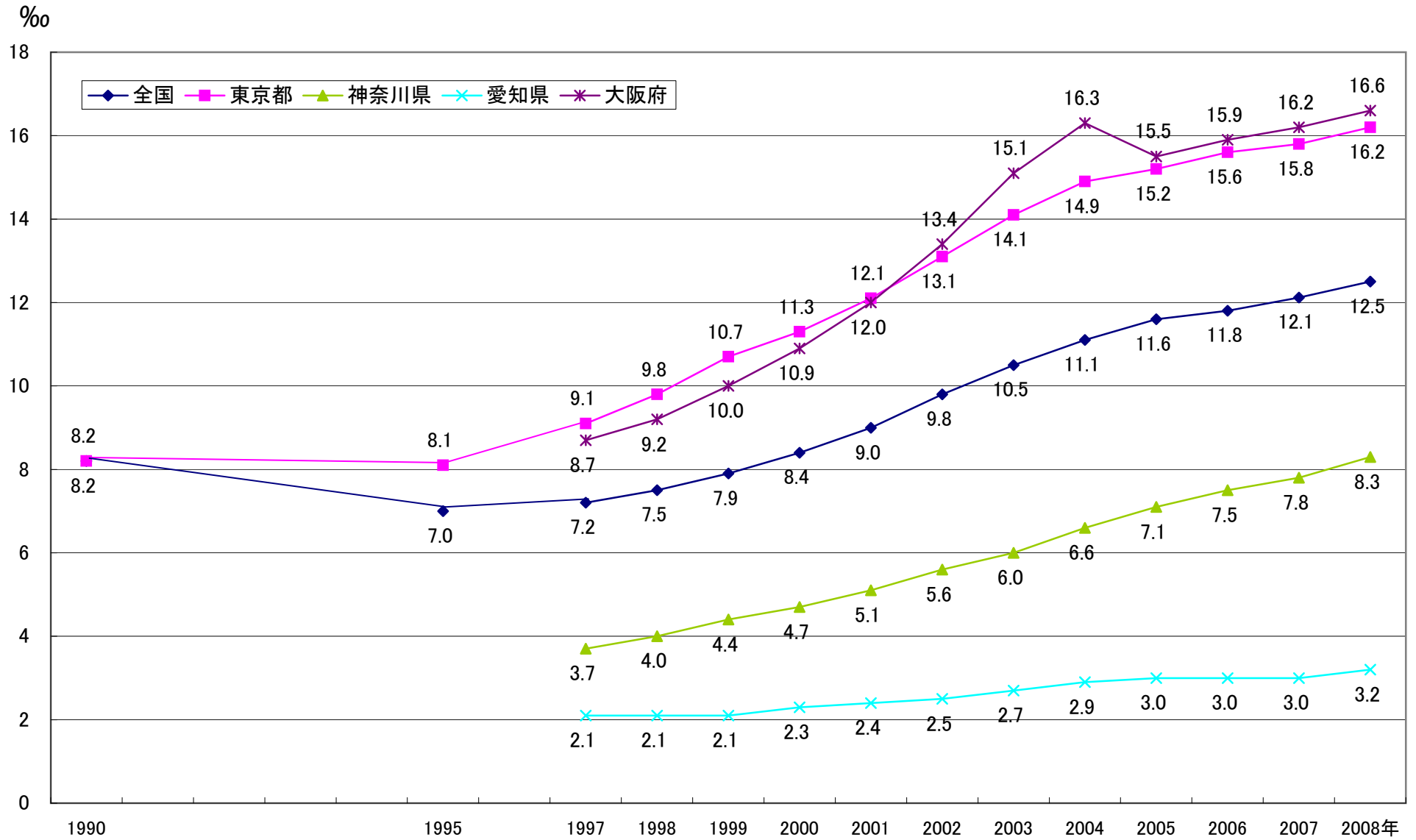


厚生労働省「平成19年度介護保険事業状況報告」（平成21年6月）及び横浜市「大都市比較統計年表（平成19年）」（平成21年6月）より作成

注1：「要支援」には要支援1及び要支援2を含む。

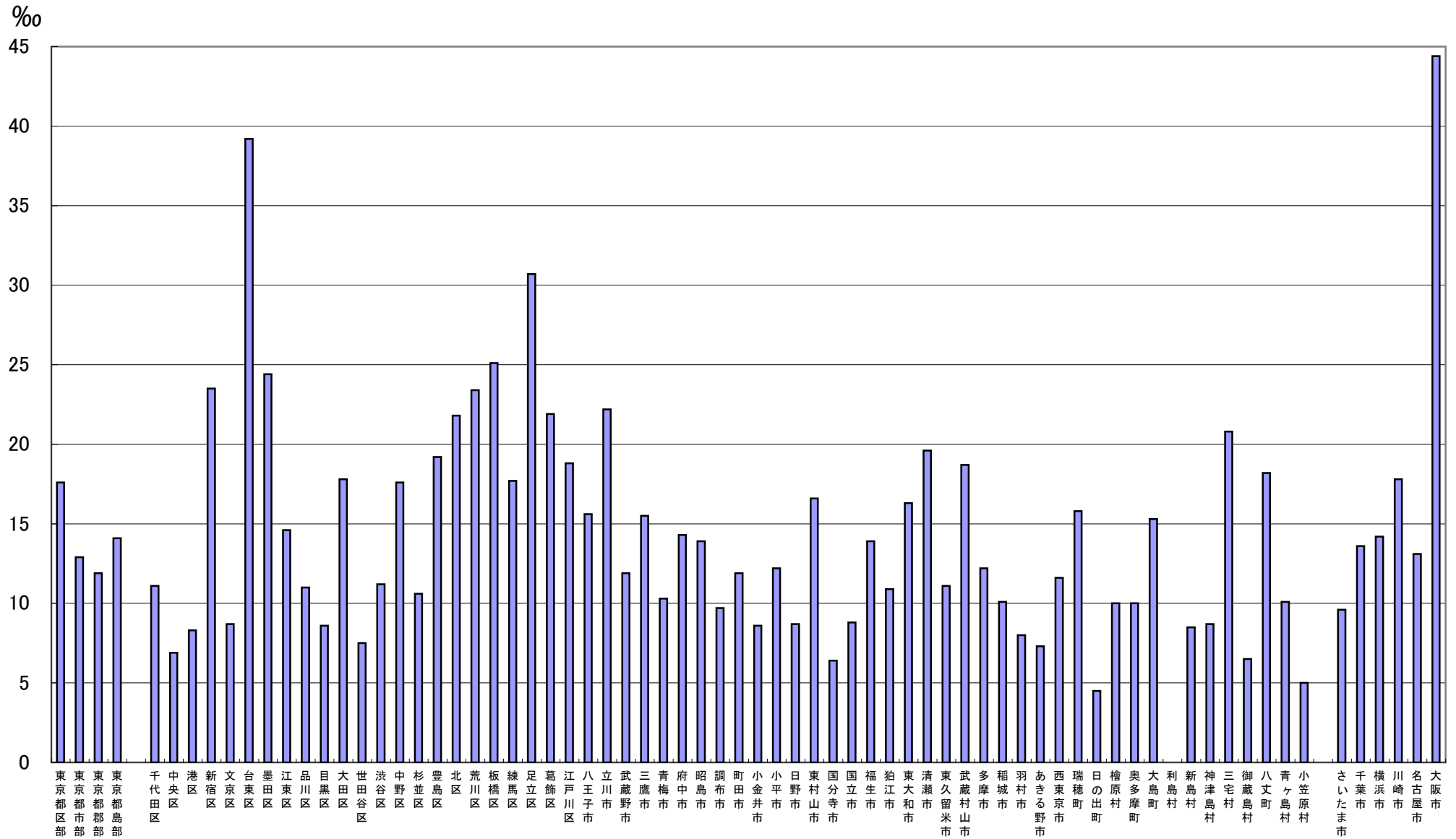
注2：経過的要介護は要介護1を含む。

生活保護率(人口千対)の推移



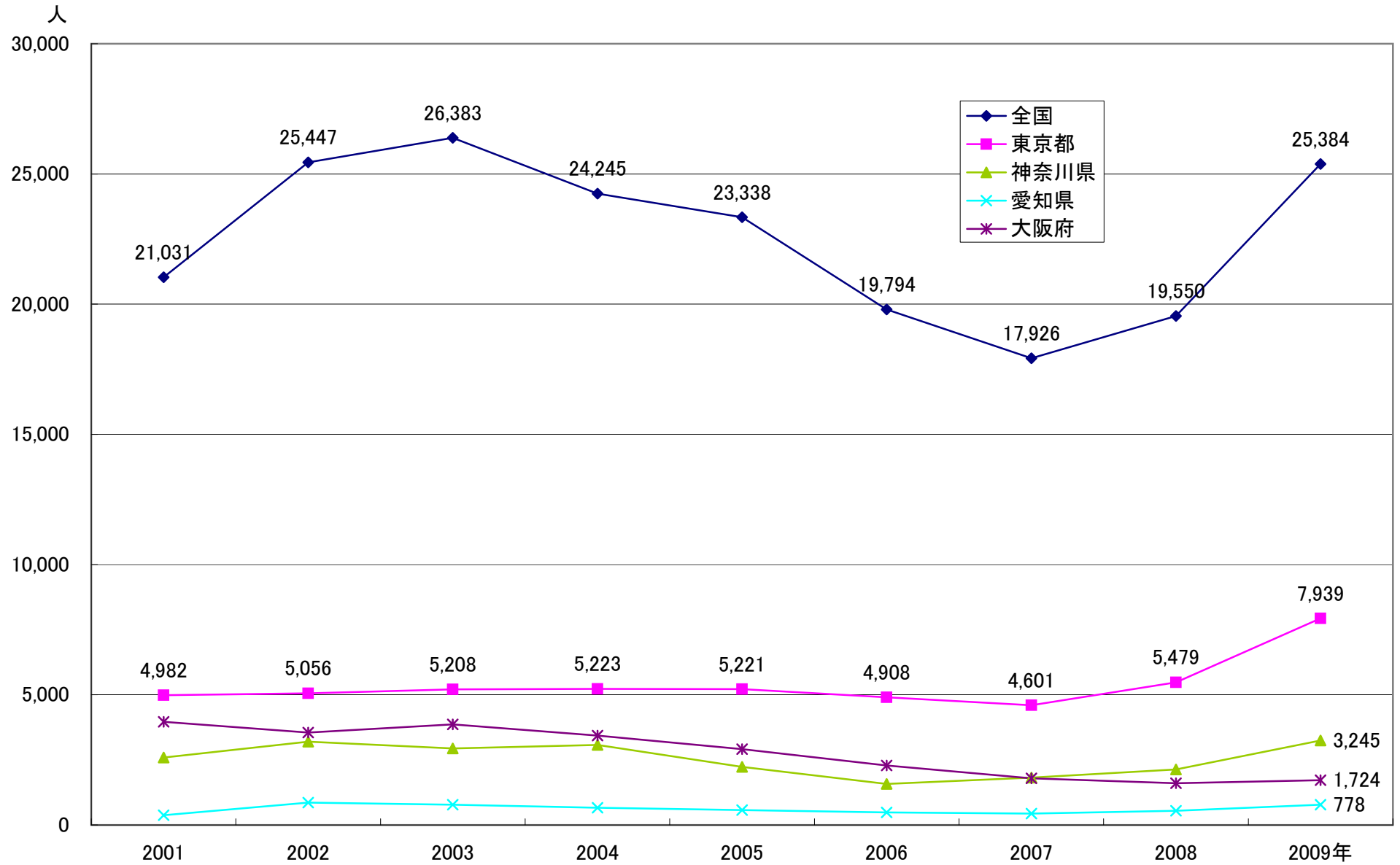
厚生労働省「福祉行政報告例」、東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」により作成

区市町村別生活保護率(人口千対)



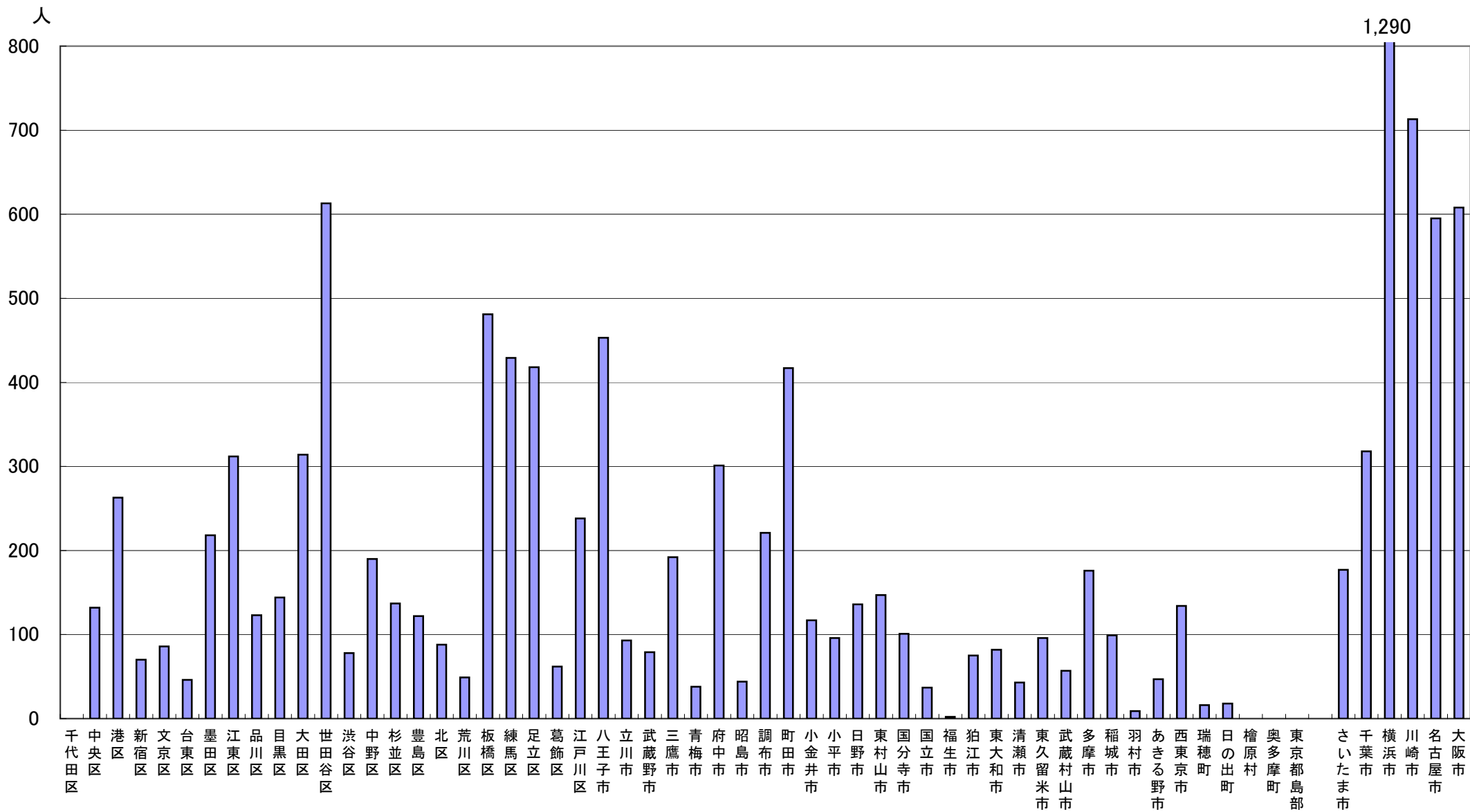
厚生労働省「平成20年福祉行政報告例」、東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報 平成20年度」により作成

待機児童数の推移



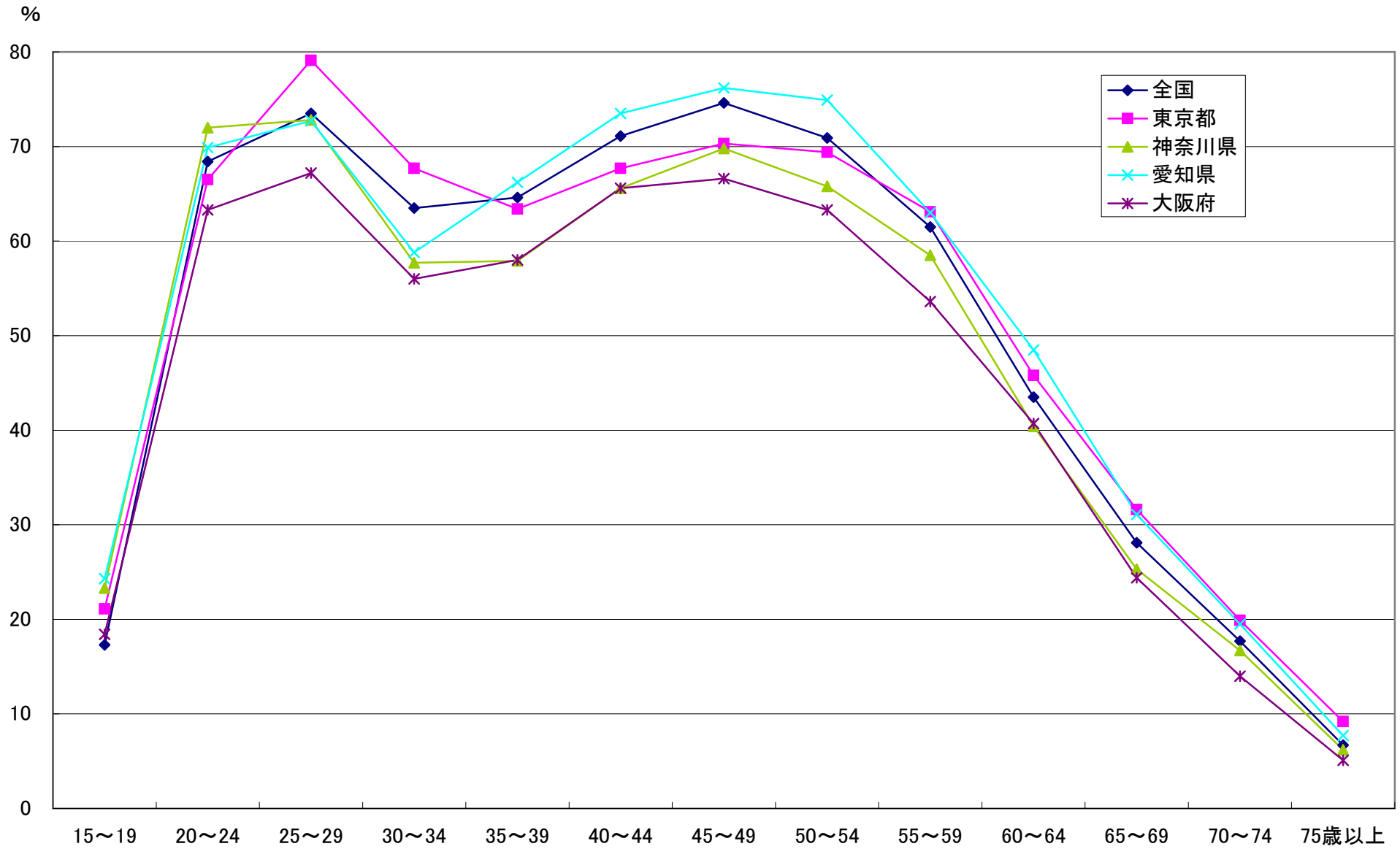
注：各年4月1日現在
厚生労働省「保育所の状況等について」により作成

区市町村別待機児童数



注：2009年4月1日現在
厚生労働省、東京都福祉保健局「保育所の状況等について」により作成

女性の年齢階級別有業率



総務省「平成19年就業構造基本調査」により作成

東京都の医療を巡る状況

療養病床及び一般病床

二次保健医療圏	基準病床数	既存病床数
区 中 央 部	6,208	14,394
区 南 部	7,930	7,791
区 西 南 部	9,733	9,543
区 西 部	10,556	10,556
区 西 北 部	13,865	13,626
区 東 北 部	9,152	9,015
区 東 部	8,042	7,818
西 多 摩	3,083	4,185
南 多 摩	10,016	10,016
北 多 摩 西 部	4,227	4,223
北 多 摩 南 部	7,486	7,470
北 多 摩 北 部	5,250	5,741
島 し よ	196	55
計	95,744	104,433

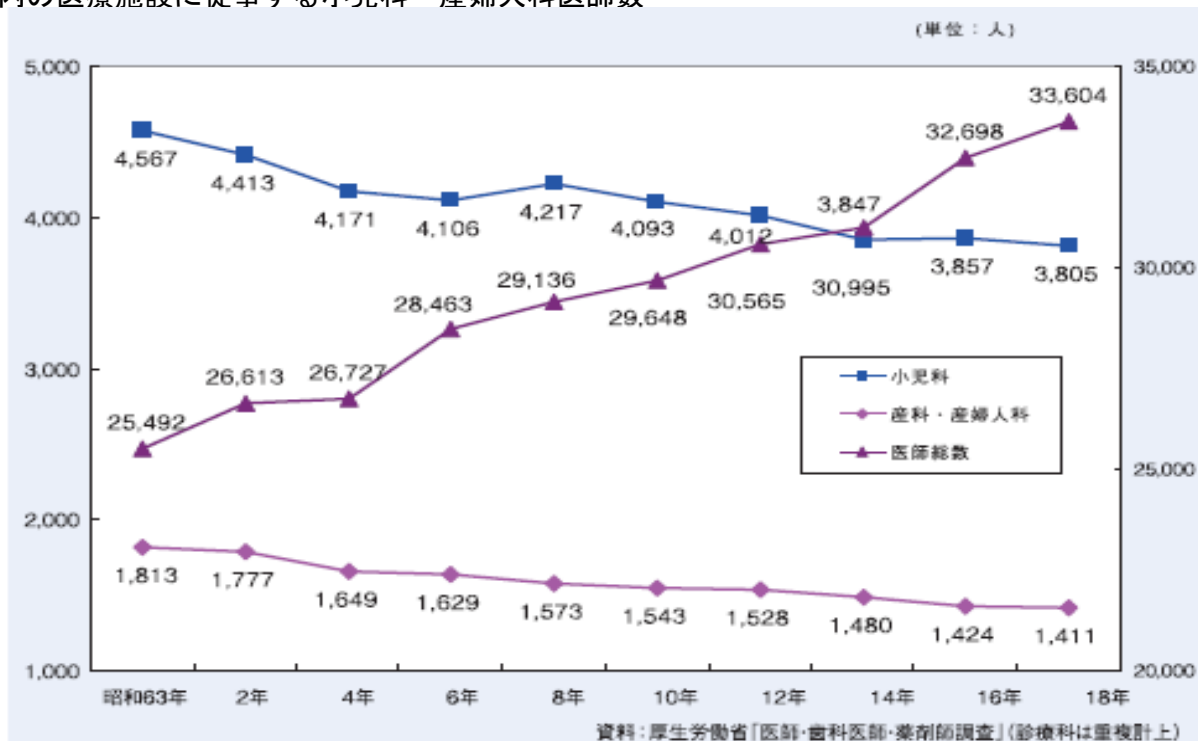
※既存病床数は平成19年4月1日現在

精神病床・結核病床・感染症病床

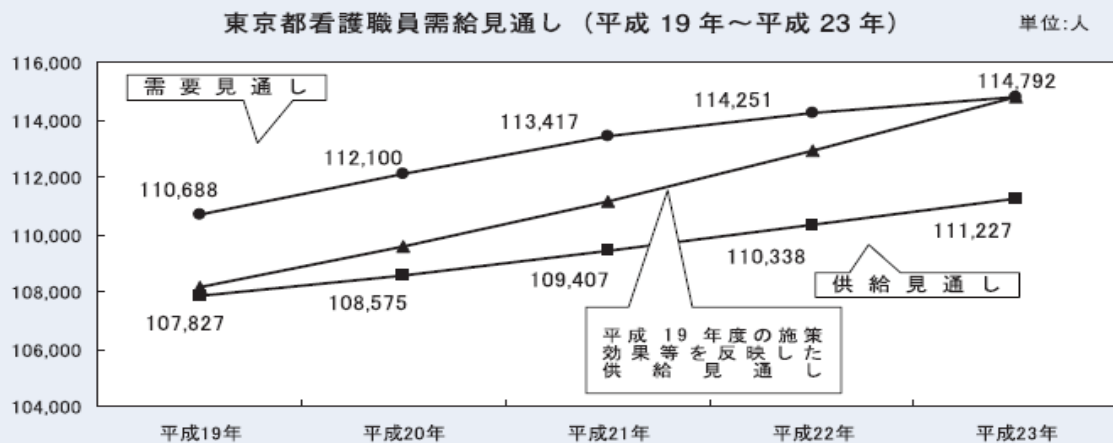
区分	基準病床数	既存病床数
精 神 病 床	22,810	25320
結 核 病 床	739	856
感 染 症 病 床	130	104

※既存病床数は平成19年4月1日現在

都内の医療施設に従事する小児科・産婦人科医師数

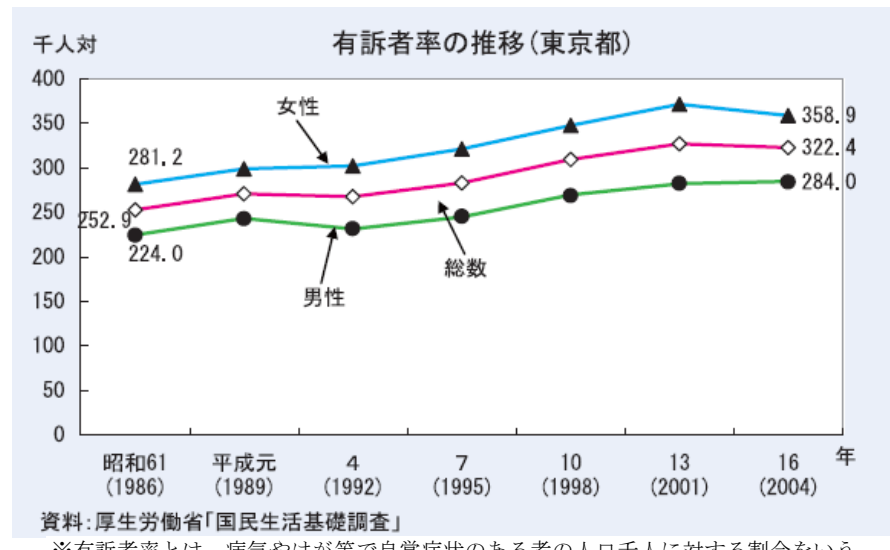
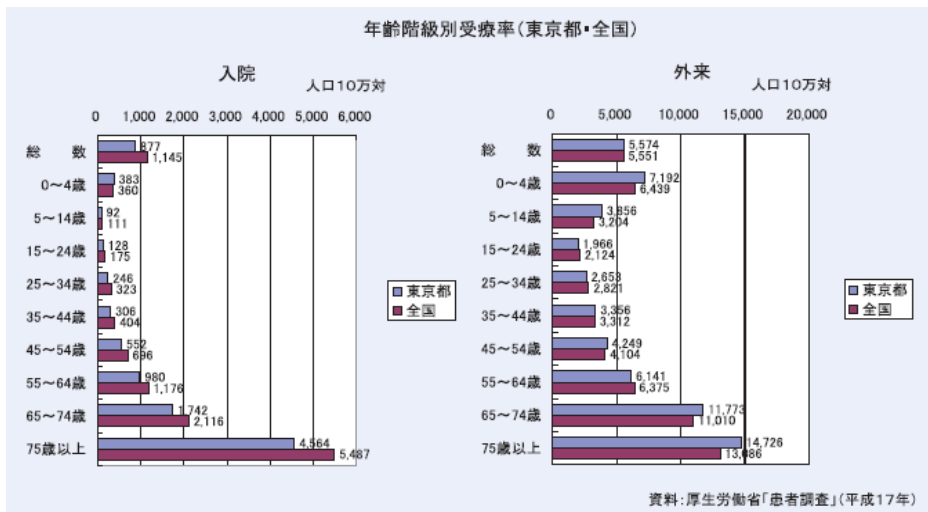
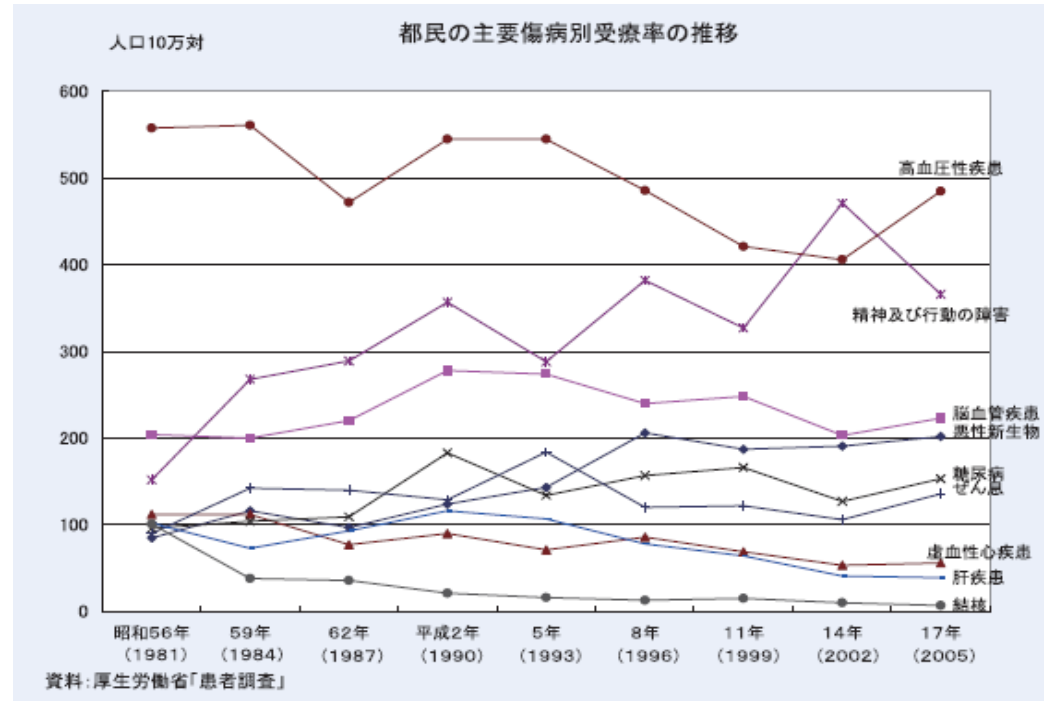


東京都看護職員需給見通し（平成19年～平成23年）



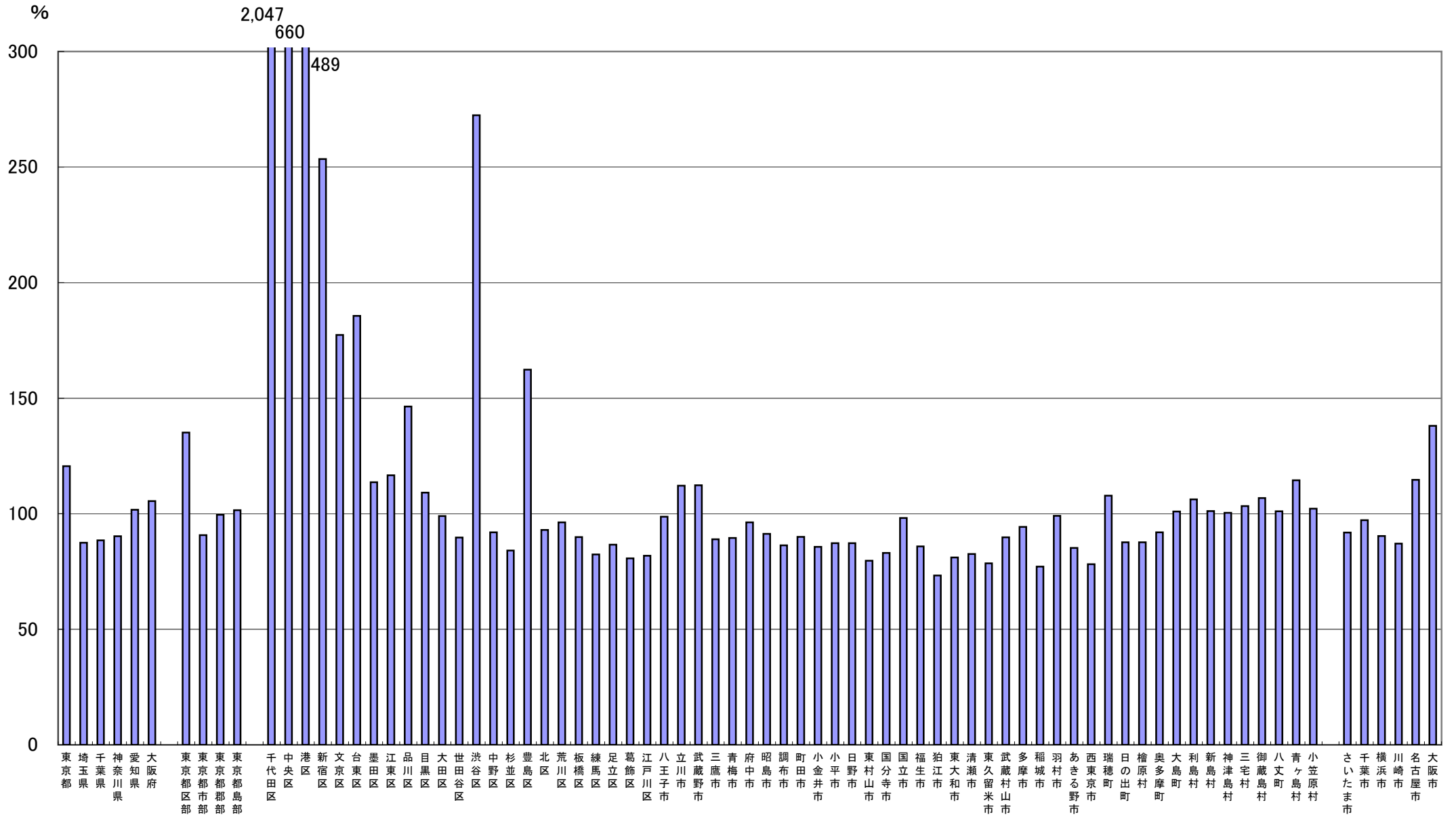
東京都福祉保健局「東京都保健医療計画」（平成20年3月改定）より作成

都民の意識・受療行動



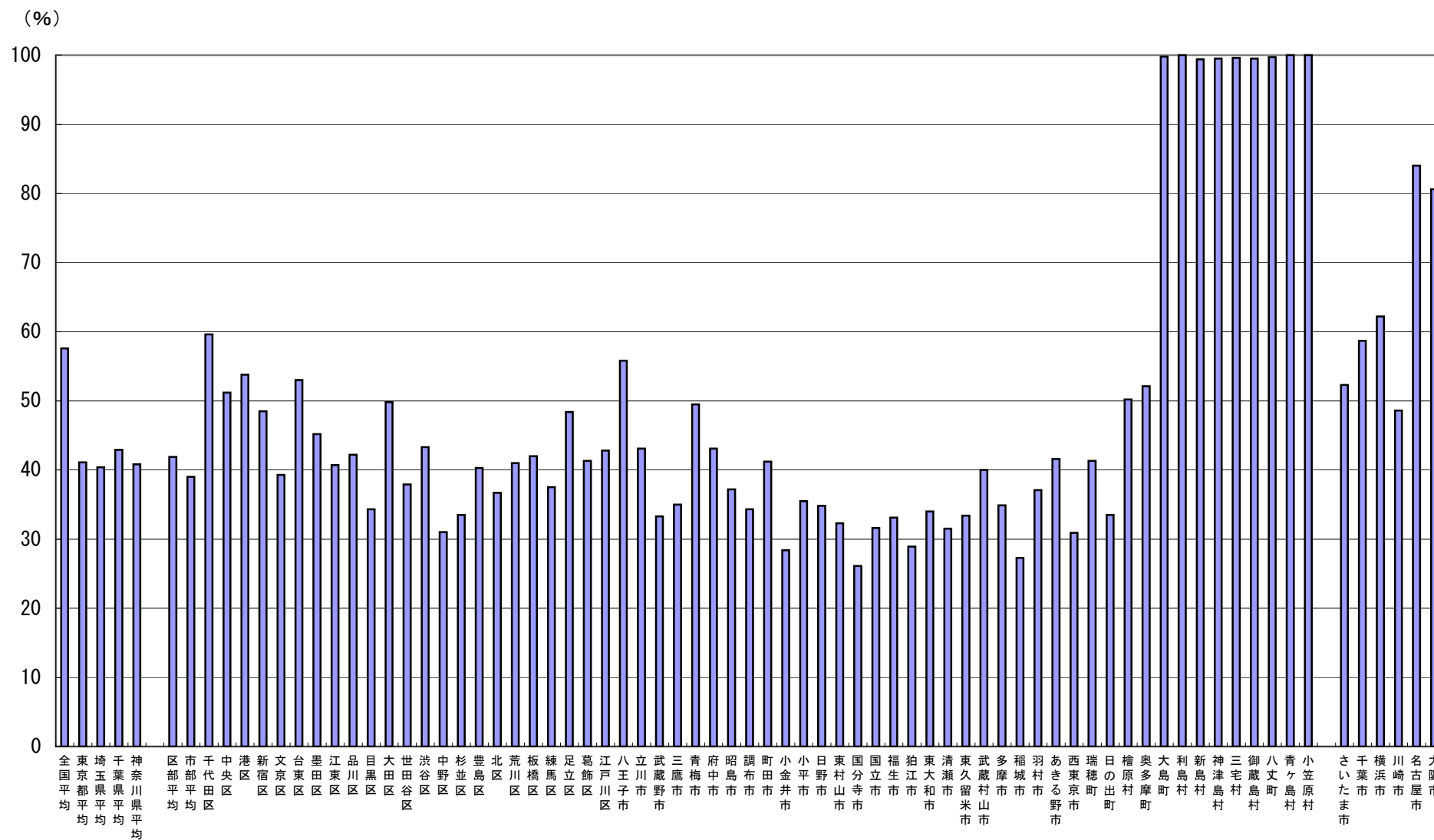
東京都福祉保健局「東京都保健医療計画」(平成20年3月改定)より作成

区市町村別昼夜間人口比率



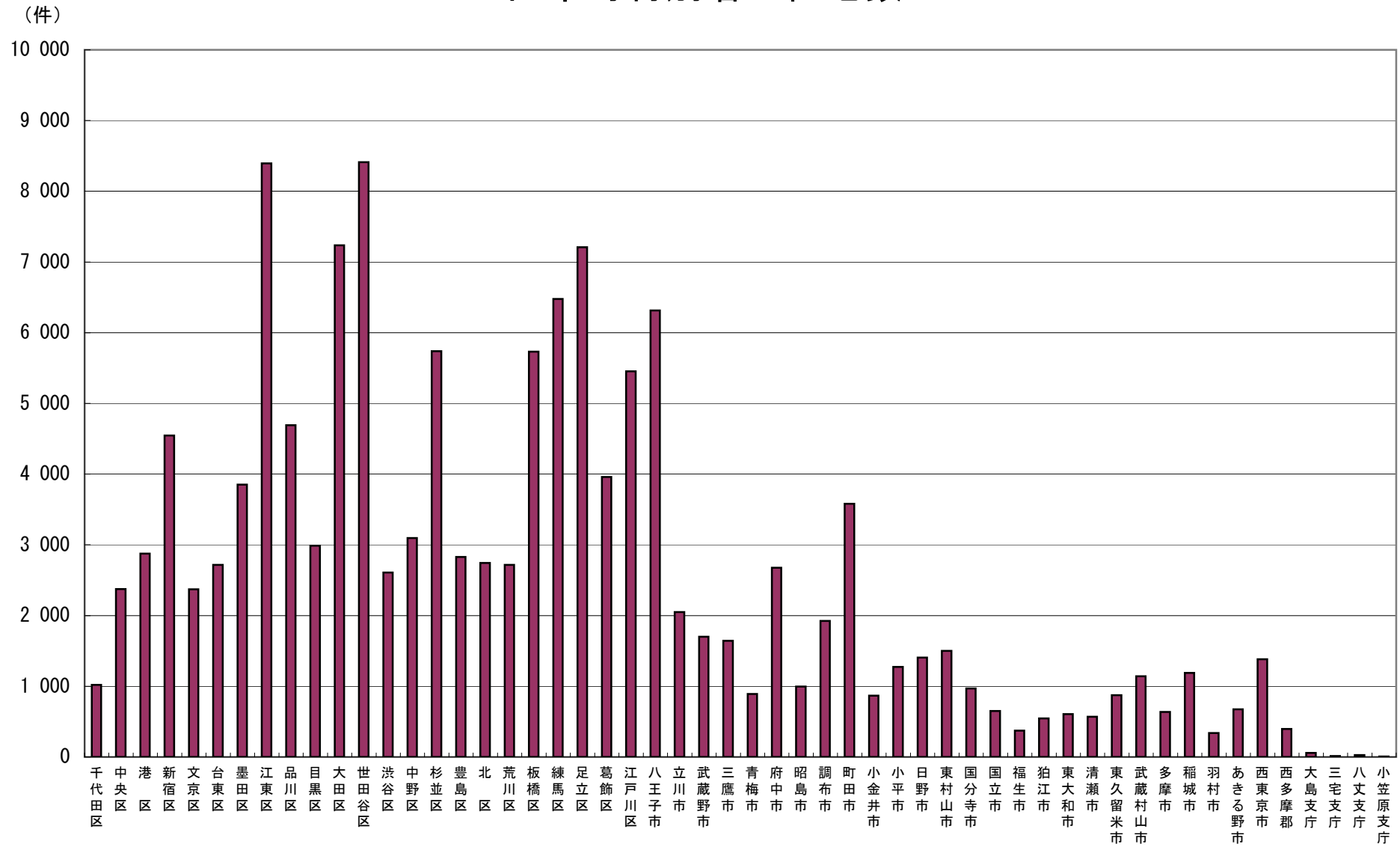
総務省「平成17年国勢調査」、東京都総務局「東京都の昼間人口 平成17年」(平成20年3月) により作成

自区市町村内通勤・通学の割合



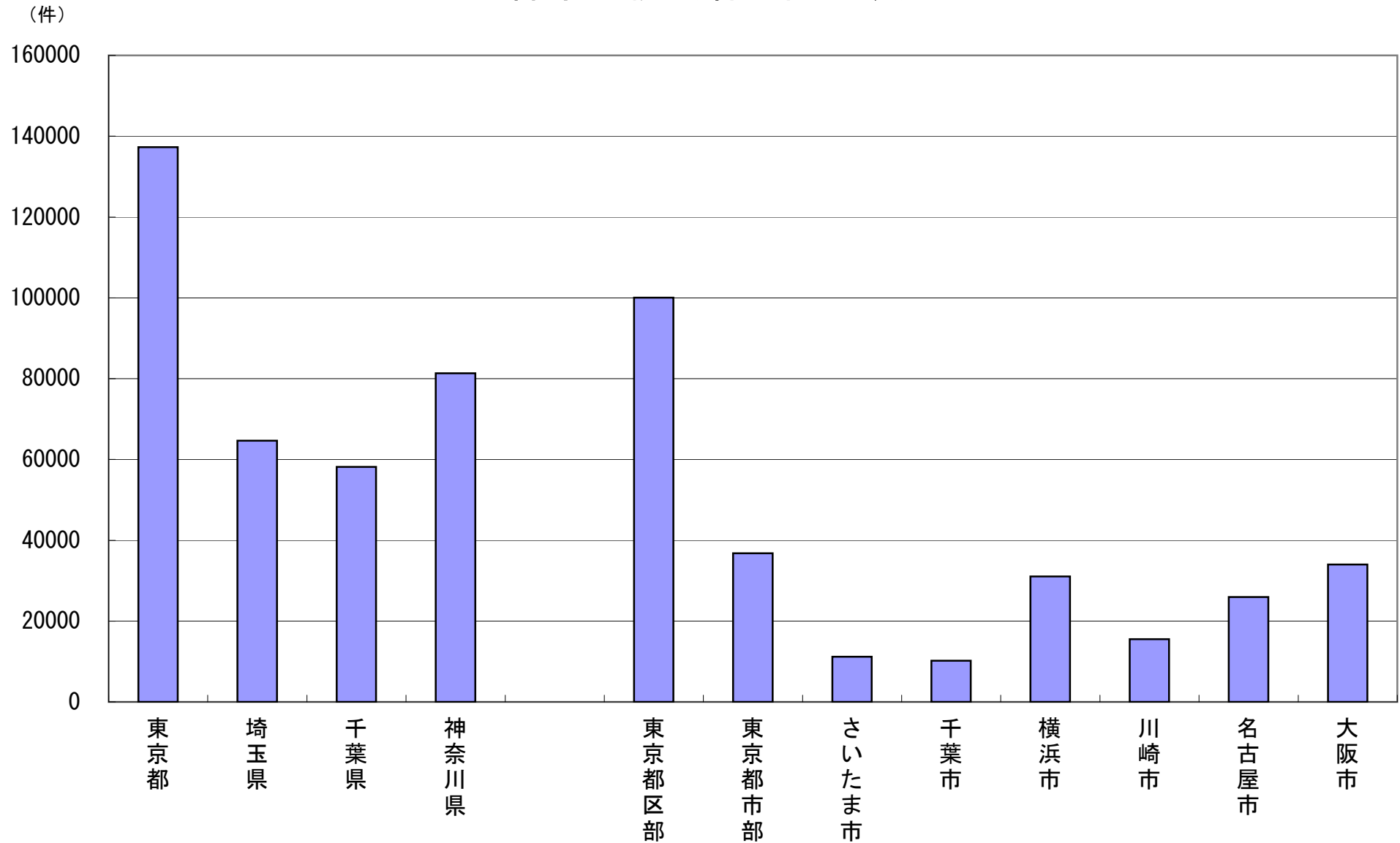
「国勢調査」(平成17年)より作成

区市町村別着工住宅数



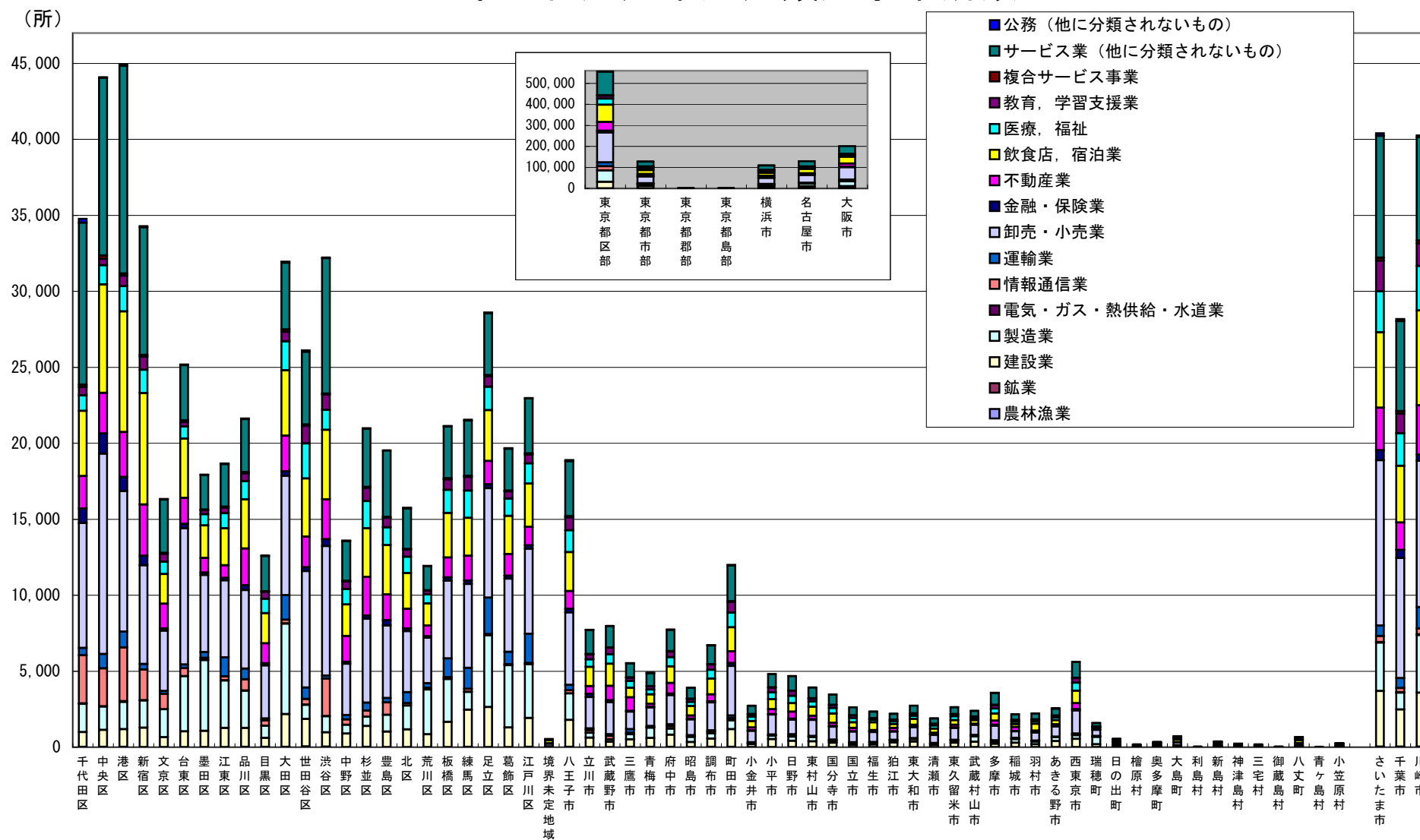
「東京都統計年鑑」(平成19年)より作成

大都市比較（着工住宅数）



国土交通省「建築着工統計調査」（平成19年）より作成

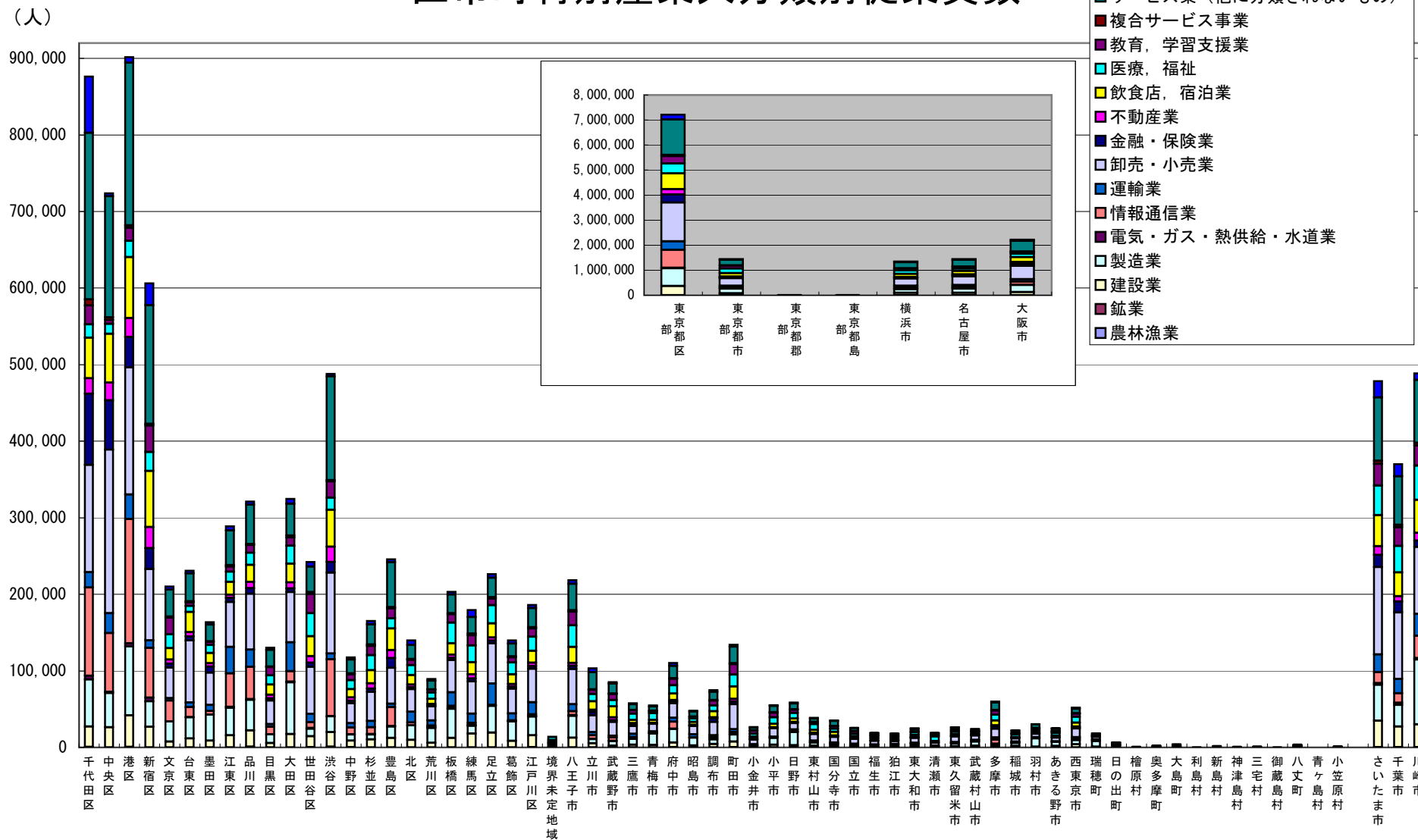
区市町村別産業大分類別事業所数



総務省統計局「事業所・企業統計調査」（平成18年）より作成

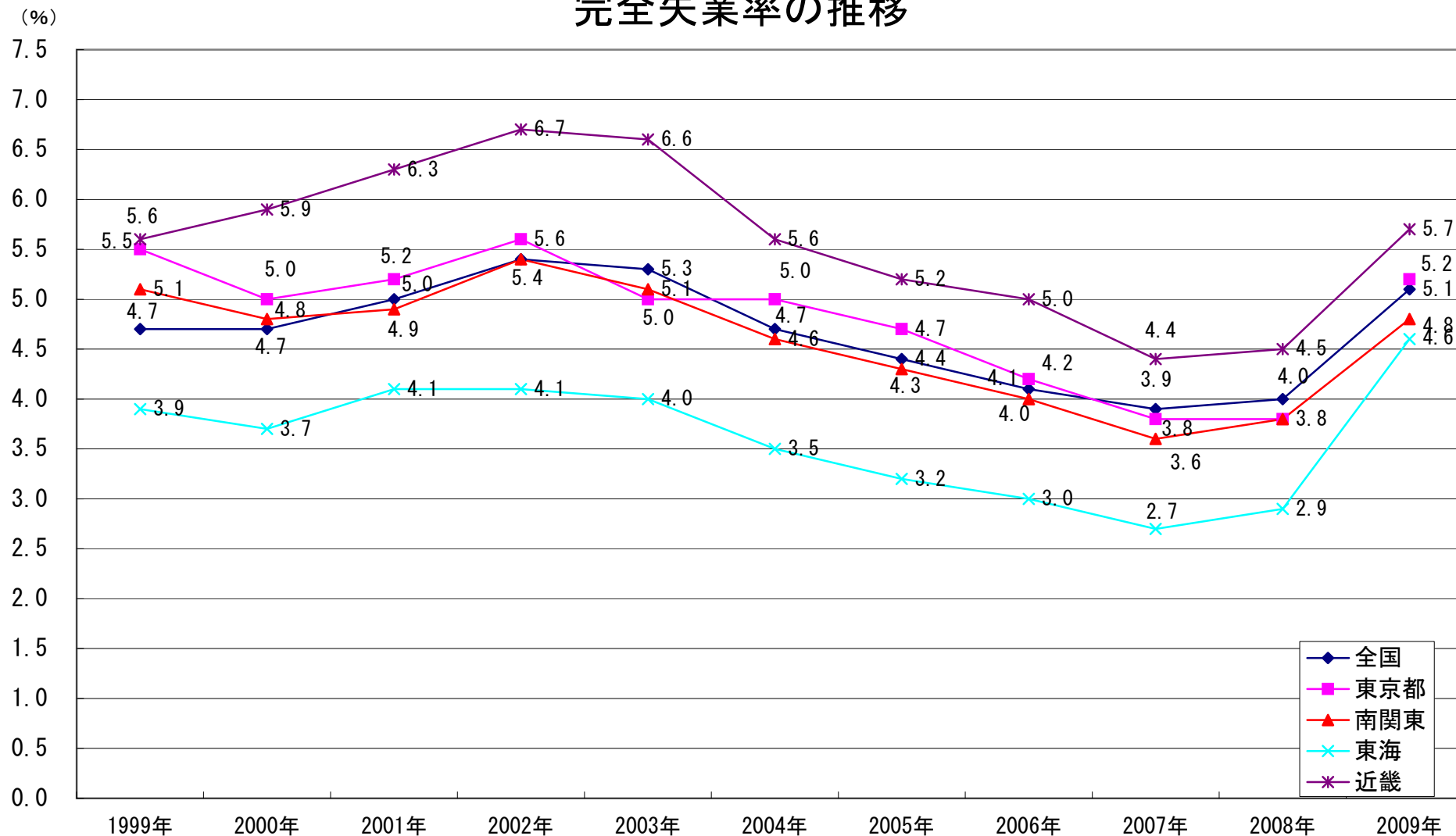
区市町村別産業大分類別従業員数

- 公務（他に分類されないもの）
- サービス業（他に分類されないもの）
- 複合サービス事業
- 教育，学習支援業
- 医療，福祉
- 飲食店，宿泊業
- 不動産業
- 金融・保険業
- 卸売・小売業
- 運輸業
- 情報通信業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 製造業
- 建設業
- 鉱業
- 農林漁業



総務省統計局「事業所・企業統計調査」（平成18年）より作成

完全失業率の推移

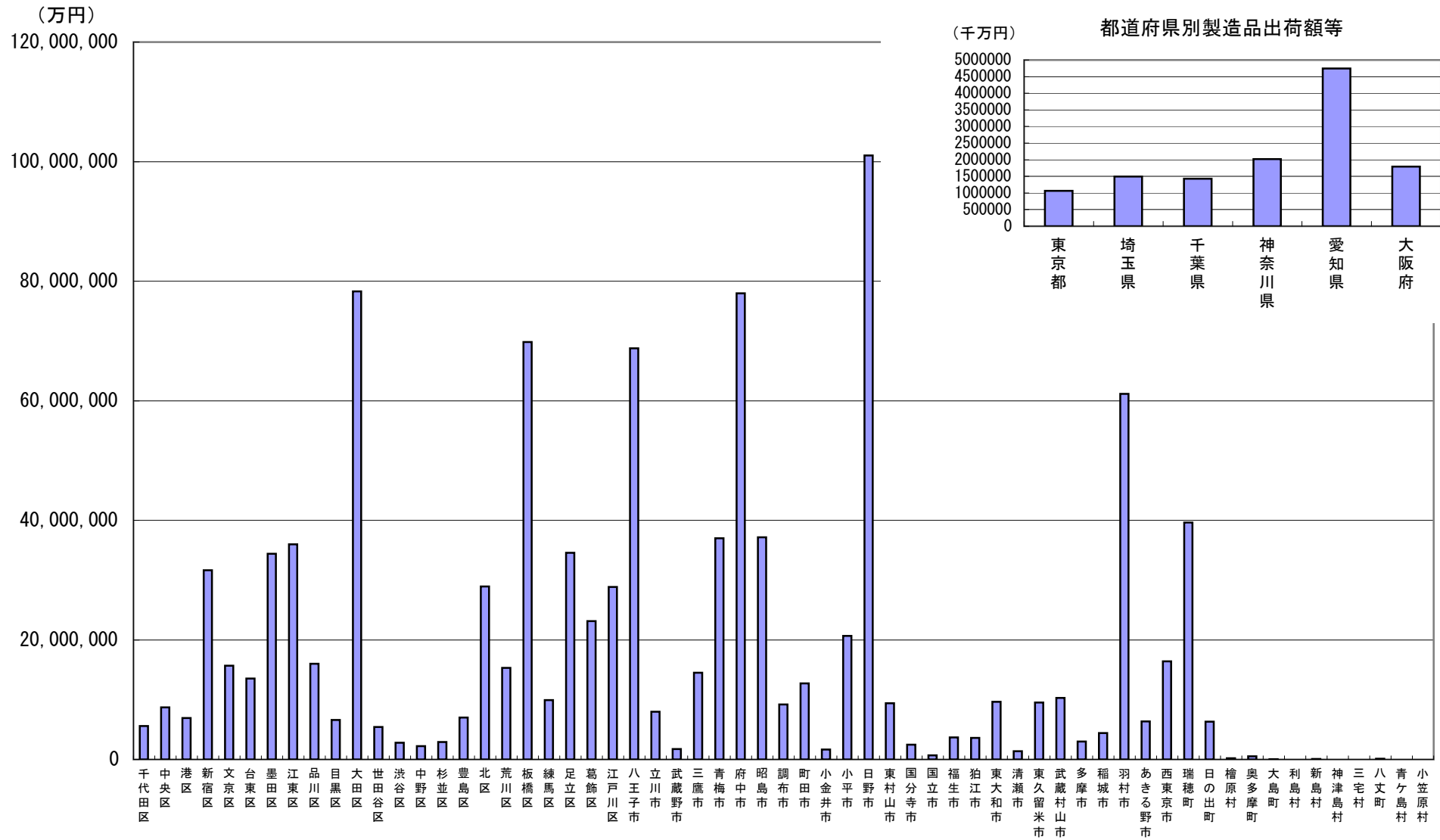


東京都総務局「東京の労働力」、総務省統計局「労働力調査」より作成

注1：東京都の2009年の値は7～9月の平均である。

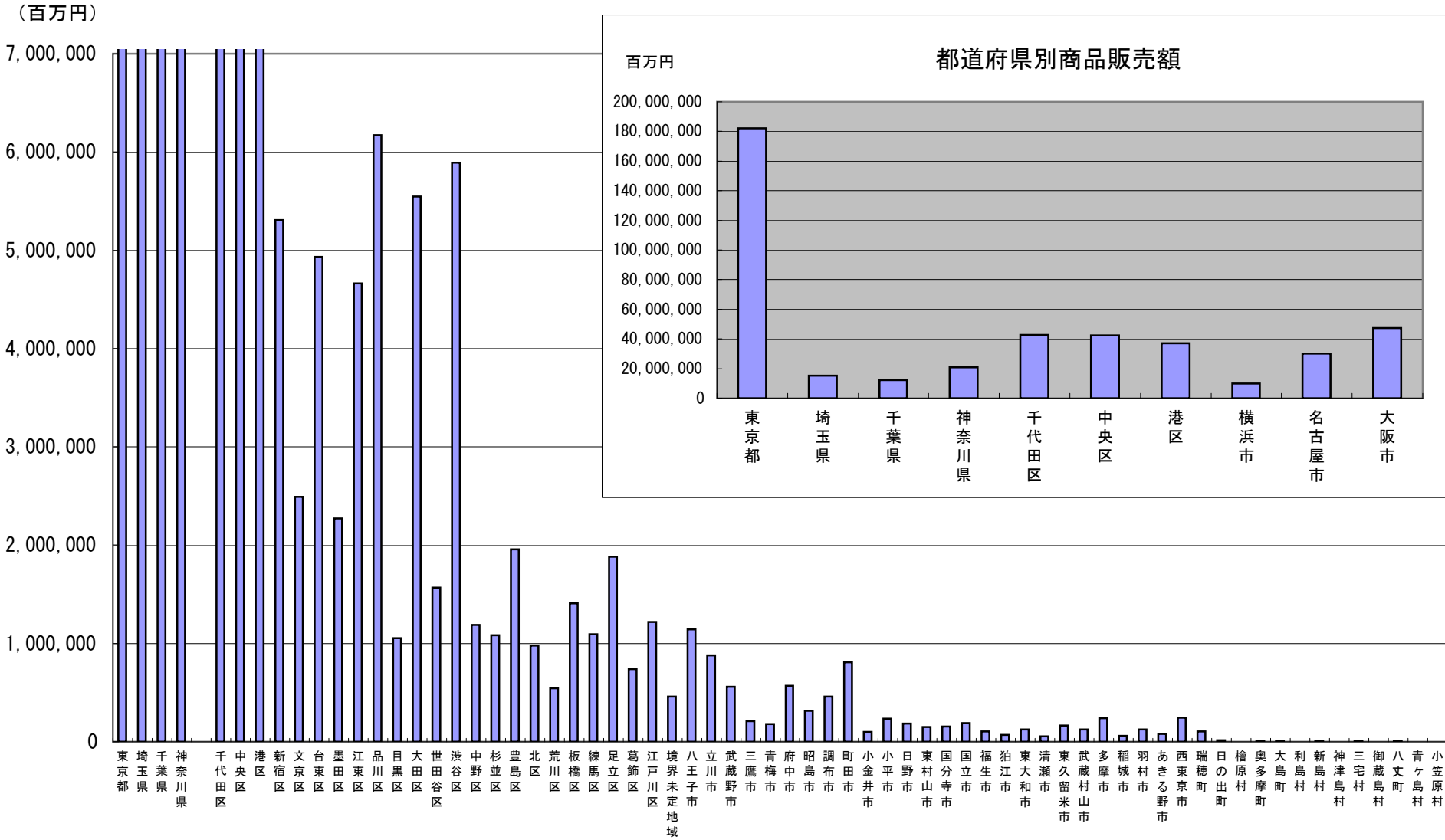
注2：南関東には埼玉、千葉、東京、神奈川、東海には岐阜、静岡、愛知、三重、近畿には滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の各都府県が含まれる。

区市町村別製造品出荷額等



経済産業省「工業統計調査」(平成19年)より作成

区市町村別商品販売額



経済産業省「商業統計」(平成19年)より作成

Mastercard “Worldwide Centers of Commerce Index 2008”

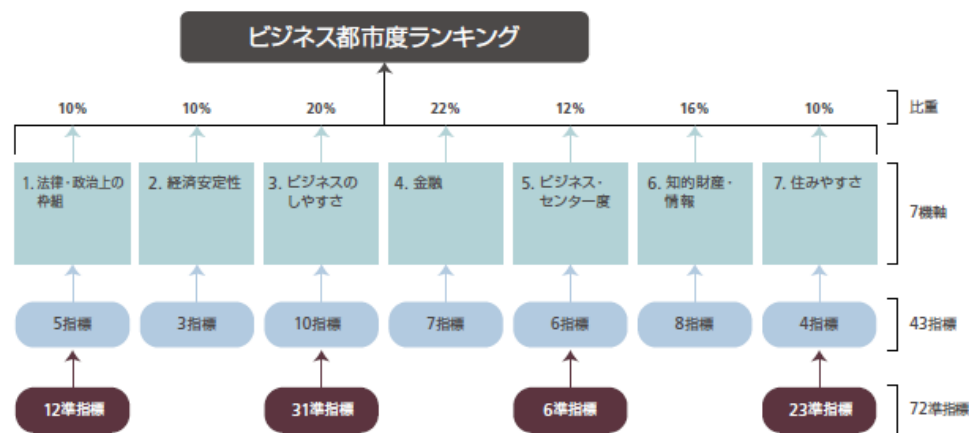
(1) 概要

世界の主要75都市がグローバル経済の推進に果たす重要な役割について、それぞれが持つ強みや課題も含め複数の評価機軸に基づいて包括的に比較し、ランク付けしたもの。

(2) 評価の方法

世界の商取引の中心都市が持つ機能上の重要な特徴を網羅する7つの機軸とそれを構成する43の指標、74の準指標によって評価を行う。

図1: ビジネス都市度ランキングの機軸・指標マップ



出典: MasterCard “Worldwide Centers of Commerce Index 2008”

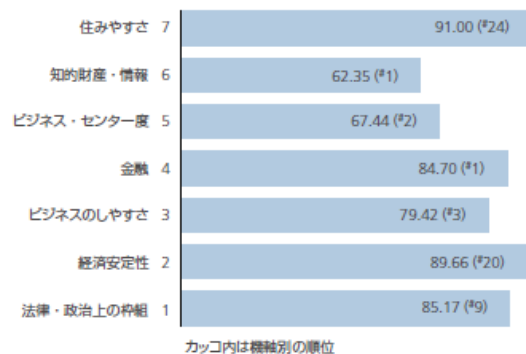
図2 世界のビジネス都市度上位10都市 (総合評価)

ランク	都市名	スコア
1	ロンドン	79.17
2	ニューヨーク	72.77
3	東京	66.6
4	シンガポール	66.16
5	シカゴ	65.24
6	香港	63.94
7	パリ	63.87
8	フランクフルト	62.34
9	ソウル	61.83
10	アムステルダム	60.06

出典: MasterCard “Worldwide Centers of Commerce Index 2008”

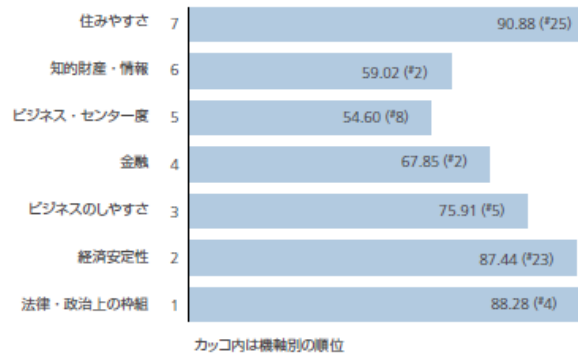
図3 上位3都市の機軸別ランキング

チャート3: ロンドンの機軸別ランキング



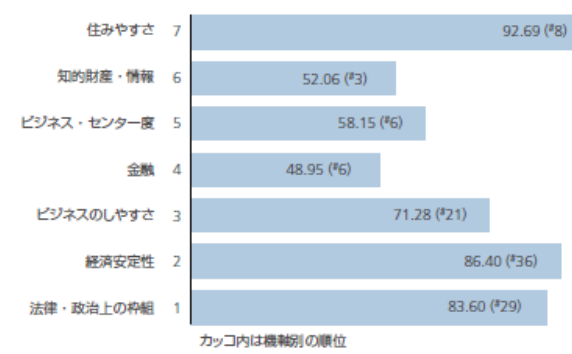
カッコ内は機軸別の順位

チャート6: ニューヨークの機軸別ランキング



カッコ内は機軸別の順位

チャート9: 東京の機軸別ランキング



カッコ内は機軸別の順位

出典: MasterCard “Worldwide Centers of Commerce Index 2008”